

令和4年度 行財政運営方針

令和4年4月

柏市

目 次

はじめに（行財政運営方針の位置付け）	1
I 令和4年度における行財政運営の方向性	2
1 生産性・効率向上の取り組み	3
2 健全財政の維持の取り組み	4
3 人材・組織づくりの取り組み	5
4 多様な主体との連携の取り組み	6
II 令和4年度の主要な政策体系	8
III 関係資料	
柏市DX推進ガイドライン（2022▶2025）	3 4
令和4年度予算編成方針	4 8
令和4年度の組織改編	5 1

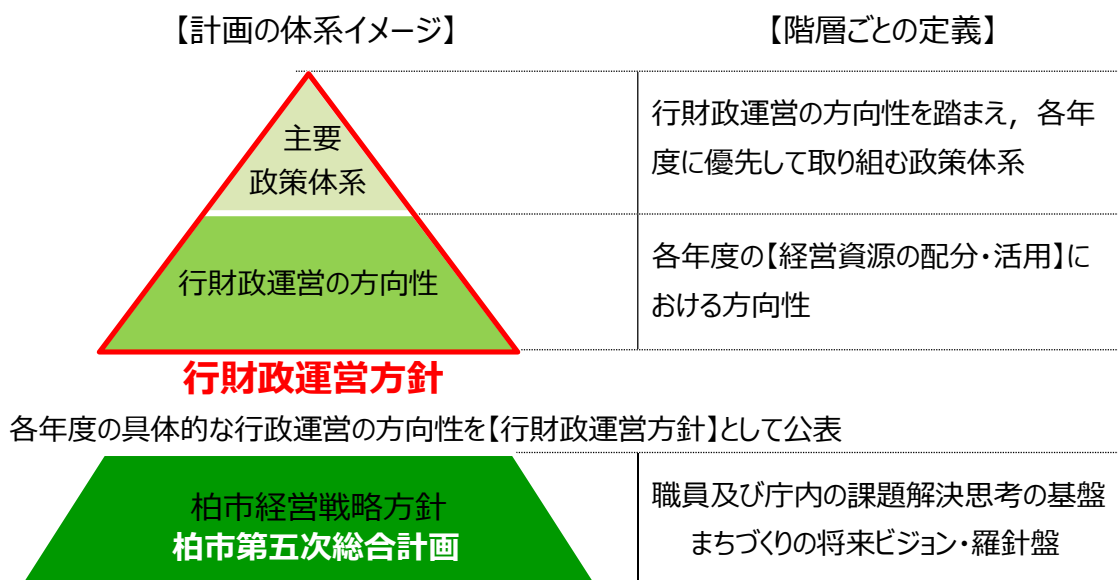
はじめに（行財政運営方針の位置付け）

本市では、新型コロナウイルス感染症のまん延等による、社会経済活動への影響など、今後一層、不確実性が高まる社会情勢のなかで、機動的な行政運営を目指し、令和3年度からの柏市第五次総合計画 後期基本計画では、政策体系を固定化せず、時勢に応じた、政策を実行できるよう、特に、今後の行政運営において必要となる、視点や思考の在り方などに特化した「柏市経営戦略方針」として策定しました。

しかし、新型コロナウイルス感染症が市民生活や社会経済活動に与える影響は、当初の想像以上に大きく、また長期に及んでいます。また、「ポストコロナ」を見据えたデジタル社会への急速な転換や頻発する自然災害など、社会の構造や行政を取り巻く状況は、大きくかつ急速に変化しています。

このような社会のなかでは、機動的かつ柔軟な行政運営とともに、より具体的な行政運営の舵取りが必要となります。

そこで、今後の行政運営においては、柏市第五次総合計画及び柏市経営戦略方針を基盤としながらも、具体的な行財政運営の方向性及びまちづくりの取り組み（主要な政策体系）については、各年度において「行財政運営方針」にまとめ示していきます。



I 令和4年度における行財政運営の方向性

新型コロナウイルスは、新たな変異株の発生等により、今なお収束が見えない状況にあります。このような状況のなか、市民に寄り添い、必要な支援を着実に実行していくことが、基礎自治体としての市の使命であります。

そのため、令和4年度は、まずは新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民の生命と暮らしを守るための取組を最優先に実行するとともに、「ポストコロナ」を見据えた「新しい市政」に向け、特に次の取組を重点的に実行しながら、行政運営に取り組んでいきます。

まちづくりの取組

- **子育てしやすい街に向けた取組**

子どもの健やかな成長と子育て家庭の負担軽減のため、各種制度や支援を充実します。

- **健康で安心して暮らせる街に向けた取組**

住み慣れた地域で暮らしていけるよう、「地域共生社会」の実現に向けて取り組みます。

- **住みやすい街ナンバーワン柏に向けての社会基盤の取組**

市民の利便性と公共施設へのアクセス向上に向け、新たな公共交通の運行を目指します。

- **環境にやさしい持続可能な社会に向けた取組**

「ゼロカーボンシティ」を宣言し、再生可能エネルギーの利用促進等に率先して取り組みます。

- **災害に強い強靱なまちづくりの取組**

「誰も取り残さない万全な避難体制」に向け、電力確保等の環境整備に取り組みます。

行政経営の取組

- **デジタル社会に向けたDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進**

行政手続のオンライン化をはじめとする様々な分野でのデジタル技術の活用を進めます。

- **「伝わる」情報発信体制の強化**

市民にわかりやすく正確に「伝わる」情報発信と、「地域ブランディング」に取り組みます。

これらの取組を迅速かつ効率的に実行していくために、各経営資源の取組みに基づき、庁内の組織・運営体制の見直しを行うとともに、これまでの事業を含めた、「選択と集中」をより一層徹底しながら、将来の柏市にとって、真に必要と考える政策を優先して実行していきます。

柏市長 太田 和美

1 生産性・効率向上の取り組み

先進技術も活用しながら、既存の手法にとらわれず業務改善に取り組み、市民サービスの向上や業務効率向上を目指します。



現状認識と優先課題

- 市民の生命と健康を守るための新型コロナウイルス感染症対策は、市が最優先に取り組む重要な政策です。その一方、コロナ禍においても、市民生活を支える行政サービスは多くあり、「新しい生活様式」に適応した事務や行政手続の効率化が急務となっています。
- 国では、コロナ禍で顕在化した行政のデジタル化の遅れを踏まえ、デジタル改革に取り組んでいます。本市においても、従前の業務に加え、新型コロナウイルス感染症対策により、業務がひっ迫しており、限られた経営資源で行政サービスを維持していくためには、非効率な業務プロセスの見直しや業務の在り方等を変革していくことが求められています。

取り組みの方向性

- ウィズコロナからポストコロナへの社会変容を見据え、行政手続の簡素化・オンライン化の取り組みを推進します。
- 令和3年度の業務量調査の結果を踏まえ、業務フローの見直しやICT導入による業務の効率化を推進します。
- 自治体情報システムの標準化に向けて、市独自のシステムをゼロベースで見直し、自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に取り組みます。

主な取り組み

- マイナンバーカードを活用した各行政手続の特性に合ったオンラインシステムの導入支援
- 改善すべき優先業務の選定と課題の明確化
- 自治体情報システムの標準化（業務フローの見直し）

2 健全財政の維持の取り組み

歳入の確保及び歳出の適正化に取り組み、健全財政を維持しつつ、新たな財政需要にも柔軟に対応できる財政運営体制の確立を目指します。



現状認識と優先課題

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に伴い、不透明な社会経済状況のなか、市の現在及び今後の財政状況について、適正な評価と見直しを行い、その評価結果を踏まえた行財政運営の改善を進める必要があります。
- 現在の人口推計では、令和7年度以降、本市においても人口減少の局面に入ることが予想されており、個人からの税収の大きな伸びは見込めません。また、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響等により、市税をはじめとした歳入の先行きも不確実なため、新たな財源の確保に向けた取組を進める必要があります。
- 老朽化が進行する公共施設の維持管理には、将来にかけて多額の費用が掛かるため、今後の人口動態や行政サービスの在り方を踏まえた対策とともに、計画的に施設の保全等を行っていく必要があります。

取り組みの方向性

- 主要な財政指標について、人口や財政規模が近い中核市と比較するとともに、財政状況の評価と財政構造の分析を行い、財政推計の結果を行財政運営に反映します。
- 本市の歳入の根幹である市税収入については、都市整備の推進による課税ベースの拡大等の取組を進めるほか、収入全般の収納対策の強化や受益者負担の適正化に向けた取組、市有遊休地の売却等、市全体で財源確保の取組を推進します。

主な取り組み

- 主要な財政指標の中核市平均値（下記）を基準値とし、当市の財政状況の評価と分析を行い、歳入確保策の検討や優先事業への財源の適正配分など行財政運営に反映します。
中核市平均値（令和2年度）※基準値については、毎年度更新します。
 - ・経常収支比率 92.9%
 - ・将来負担比率 43.7%
 - ・実質公債費比率 5.7%
 - ・市債残高比率 163.9%
- 市有地の売却促進に向けた未利用地情報の公開
- 学校施設の長寿命化、増築、新設、福祉施設の民営化、近隣センターの改修など

3 人材・組織づくりの取り組み

市民ニーズや社会課題の本質に向き合い、従来の価値観にとらわれない柔軟な職員及び組織を目指します。



現状認識と優先課題

- 多様化・複雑化する行政課題に対応するためには、職員一人ひとりの資質や能力の向上が不可欠です。これまでの価値観や手法に捉われないこと、変容する社会や市民ニーズに柔軟かつ機動的に対応できる職員の育成が求められています。
- 世代交代が進み、若手職員の割合が増加しているなかで、業務の知識やスキルの継承が急務となっています。また、職員が能力を最大限発揮し、組織としての総合力を高めるためには、職層ごとに求められる期待役割を明確にし、職員一人ひとりの働く意欲やモチベーションを高めていくことが必要です。
- 今後、不確実性が高まる社会のなかでは、新たな社会要請や行政課題が増大していくことが想定されます。これらに、迅速かつ機動的に対応するためには、組織を牽引できるリーダーと組織マネジメントが発揮できる仕組みが必要です。

取り組みの方向性

- 現状の課題や将来予見される課題を把握・分析できるスキルを習得し、優先して取り組むべき課題と手段を考察し、政策として実行できる職員を育成します。
- 各職層における立場・役割を明確にした、職責に見合った人事制度を構築し、職員の意欲と能力を最大限に発揮できる環境を整えます。
- 新たな行政課題や政策を機動的に実行し、組織としてのマネジメント力強化に向けて、人員の適正配置と新しい組織編制を進めます。

主な取り組み

- リーダー層を対象とした課題解決、政策推進能力の向上及び中堅層を対象とした業務遂行能力向上のための職員研修の充実
- 職層ごとに求められる期待役割の明確化と給与等の処遇の見直し
- 政策推進に資する組織体制の構築（組織の適正規模等の検討・再編）

4 多様な主体との連携の取り組み

民間など多様な主体との連携により、お互いの強みを生かした最適な公共サービスの提供を目指します。



現状認識と優先課題

- 新型コロナウイルス感染症により、変容する社会要請や市民ニーズに適応した新たな社会サービスが求められています。特に、ポストコロナの社会において、市民生活を支える公共サービスを維持するのは、行政だけでは困難な社会になってきています。
- 行政の経営資源のなかでも情報（公共データ）は、膨大なストックがあるものの、個人情報保護や情報セキュリティ等の観点もあり、庁内においても利活用が進んでいません。
- 今後、限りある経営資源で、市民ニーズに対応した行政サービスを提供していくためには、庁内だけでなく、大学や民間等の多様な主体とのデータ連携の在り方も検討していく必要があります。

取り組みの方向性

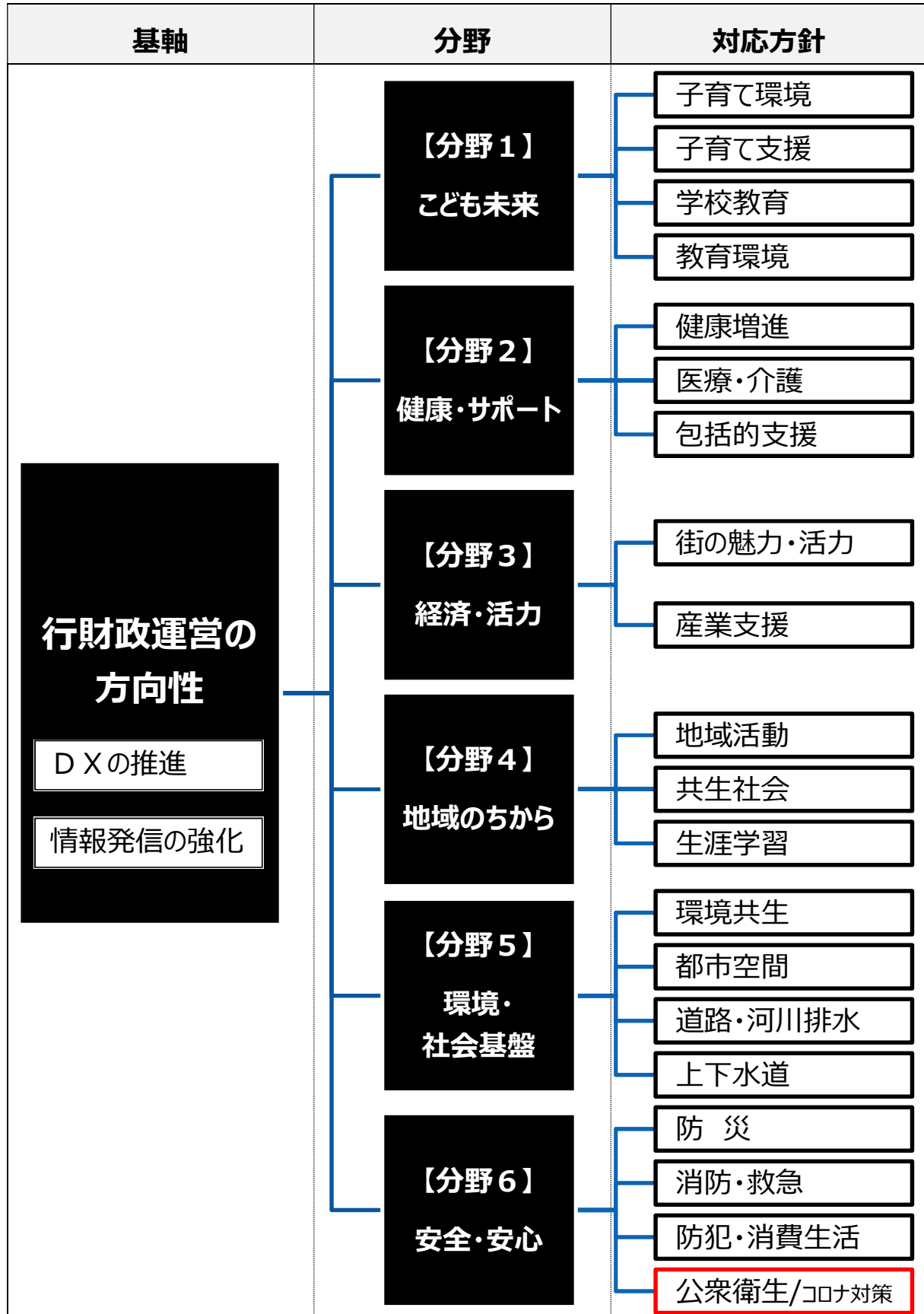
- 行政だけでは解決できない社会課題や社会要請に対応していくために、多様な主体との対話や連携を促進する、柏市版のPPP（官民連携）の仕組みづくりを検討します。
- 庁内におけるデータ利活用の促進に向けた手続き等の簡素化を進めるとともに、行政が保有する公共データを民間等で利活用する際のリスクや有用性を調査し、官民のデータ連携に向けた指針となるものを検討します。

主な取り組み

- 民間活力の積極的活用に向けた民間提案制度の構築
- 公益性・持続性の高い官民連携事業の促進のための公的認証制度の検討
- ポストコロナに向けた子育て支援のあり方の検討
- 民間と連携した魅力的な象徴的公園の検討（あけぼの山公園・あけぼの山農業公園）
- 官民データ利活用に向けた事前調査（民間対話・サウンディング調査等）

Ⅱ 令和4年度の主要な政策体系

令和4年度における各分野の主要な政策は、直近の社会情勢等や分野における課題分析を踏まえ、優先して実施する取組及び政策体系を次のとおり示します。

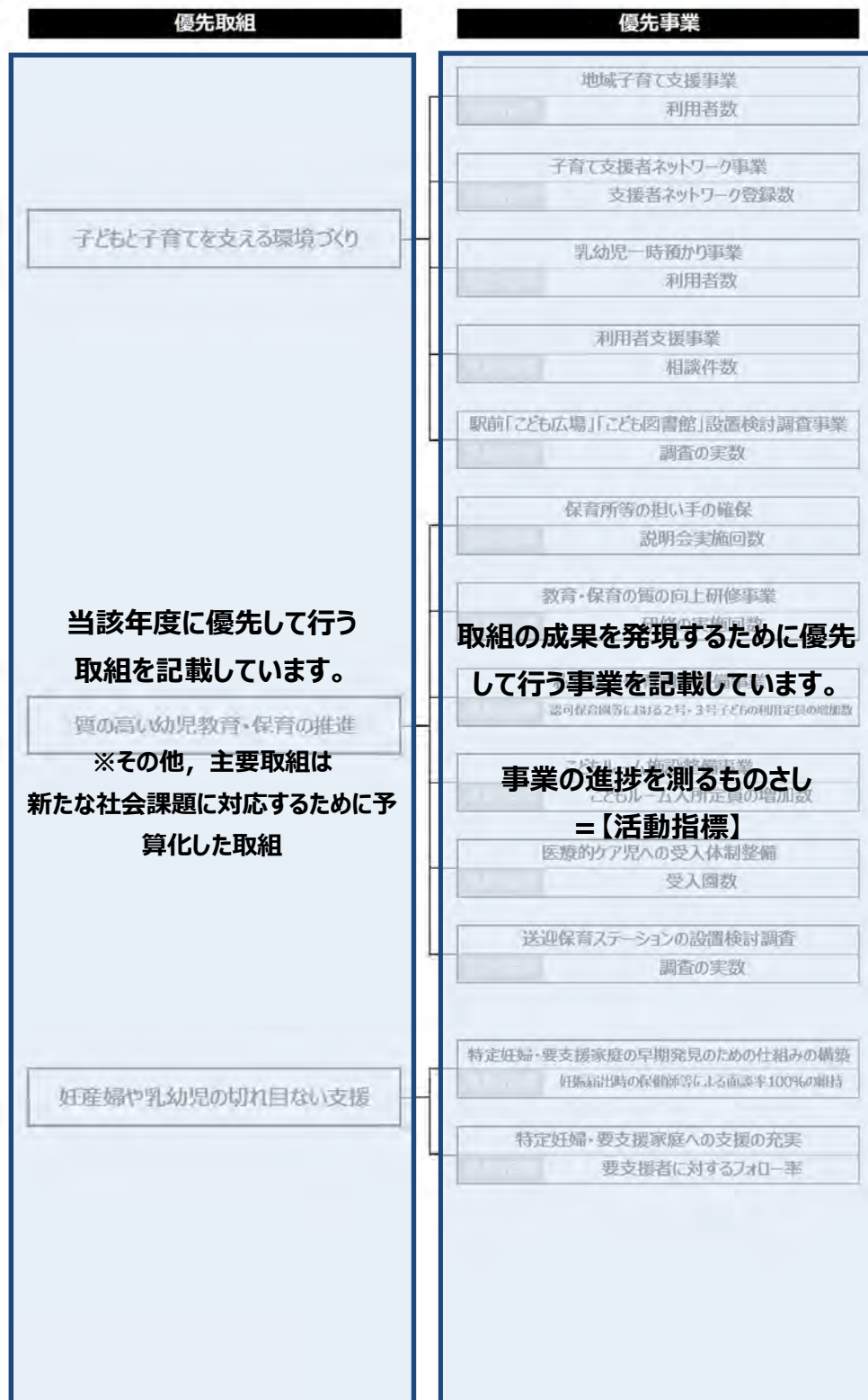


政策体系の見方

令和7年度までに目指す状態			
<p>子育てを地域全体で支え、子どもが心身ともに健やかに育む環境</p> <p>・生涯にわたり学び続ける力を身に付けられるとともに、すべての児童生徒が安心して学習できる教育環境</p> <p>・地域とともにある学校づくりを進め、学校と家庭、地域が連携・分担し、社会全体で子どもを育む環境</p> <p>各分野としての「目指す状態」を記載しています。</p>			
分野別の対応方針	当該年度に目指す状態	担当部	当該年度の対応方針
<p>子育て環境 各分野の 「対応方針」を 記載しています。</p>	<p>○コロナ禍においても親子が気軽に利用できる子育て支援の場所を確保する</p> <p>○保育の質を確保するため、その源となる保育人材（保育士や子育て支援員）が安心して働き学べる環境を整備する</p> <p>○変化する保育ニーズに対応した、保育環境部局として、当該年度に「目指す状態」や「目標」を必要な時に必要な支援を受けることができ、安心して育む環境を整備する</p>	<p>ことども部</p> <p>保健所</p>	<p>●地域子育て支援事業を主軸に、アフターコロナを見据えた支援の在り方を試行展開する</p> <p>●気軽に利用できる環境づくりを行い、子育ての負担や不安が潜在化しないように対処する</p> <p>●保育施設やこどもルーム等を整備し、保育人材確保することで、保育の質の向上を推進する</p> <p>左記の「状態」や「目標」を実現するために取り組む「方向性」を記載しています。</p> <p>●コロナ禍での育児不安、孤立予防等のため、子育て支援拠点等との連携等、相談支援体制を強化する</p> <p>●メンタルヘルスや複合的、多問題の家庭への支援を充実するため、医療機関や保健福祉関係機関等と連携強化により、総合相談支援の充実を図る</p>

関連するSDGsの目標

各分野において関連するSDGsの目標（アイコン）を示しています。



1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 分野

5 地域の中から

6 環境・社会基盤

7 安全・安心

令和7年度までに目指す状態

- ・子育てを地域全体で支え、子どもが心身ともに健やかに育つ環境
- ・生涯にわたり学び続ける力を身につけられるとともに、すべての児童生徒が安心して学習できる教育環境
- ・地域とともにある学校づくりを進め、学校と家庭、地域が連携・分担し、社会全体で子どもを育む環境

分野別の対応方針

当該年度に目指す状態

担当部

当該年度の対応方針

子育て環境

- コロナ禍においても親子が気軽に利用できる子育て支援の場所を確保する
- 保育の質を確保するため、その源となる保育人材（保育士や子育て支援員）が安心して働き学べる環境を整備する
- 変化する保育ニーズに対応した、保育環境（保育所・こどもルーム等）を確保する
- すべての妊産婦乳幼児等が切れ目なく必要な時に必要な支援を受けることができ、安心して子育てを行うことができる環境を整備する

こども部

- 地域子育て支援事業を主軸に、アフターコロナを見据えた支援の在り方を試行展開する
- 気軽に利用できる環境づくりを行い、子育ての負担や不安が潜在化しないように対処する
- 保育施設やこどもルーム等を整備し、保育人材確保することで、保育の質の向上を推進する

保健所

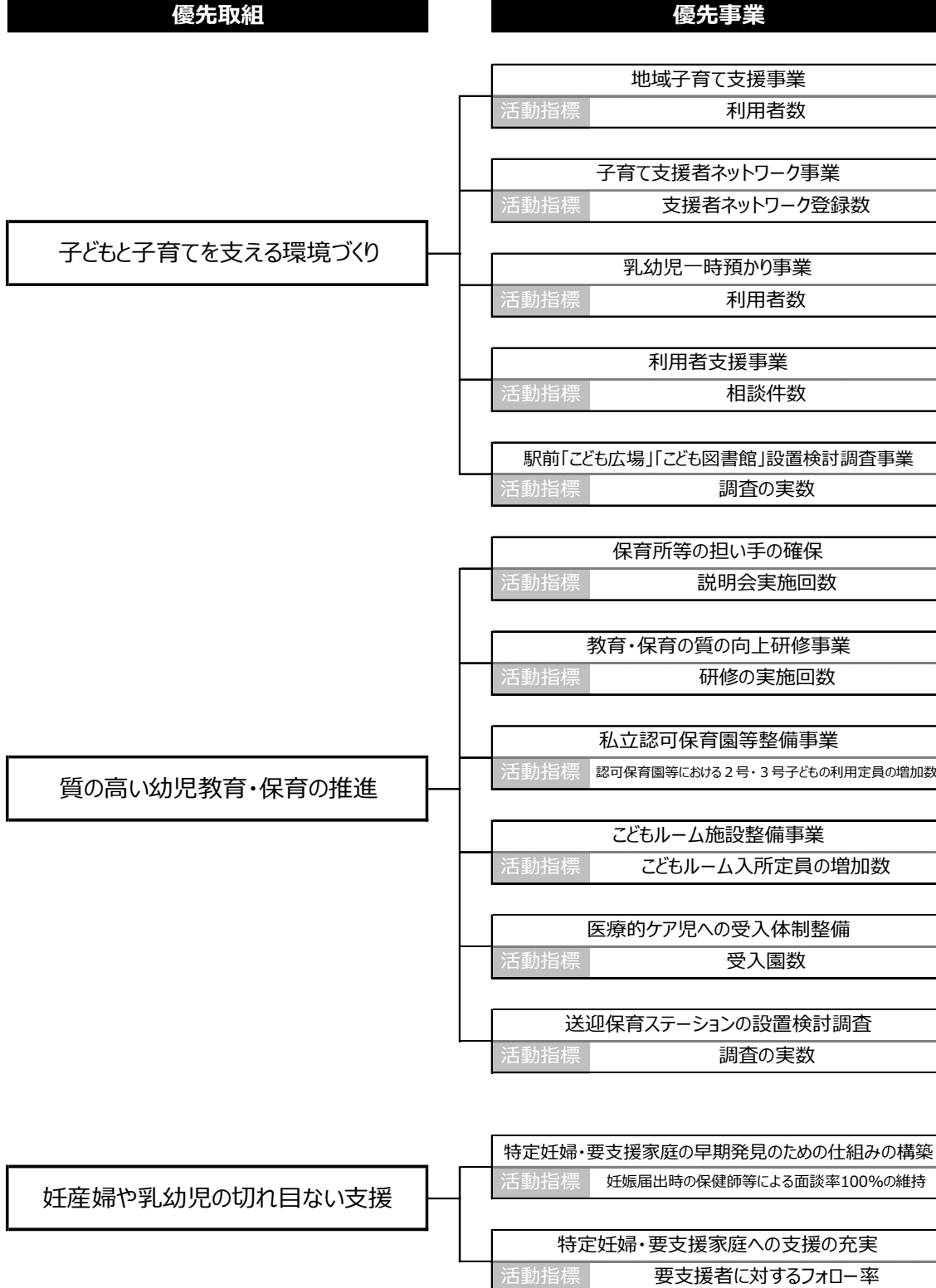
- コロナ禍での育児不安、孤立予防等のため、子育て支援拠点等との連携等、相談支援体制を強化する
- メンタルヘルスや複合的、多問題の家庭への支援を充実するため、医療機関や保健福祉関係機関等と連携強化により、総合相談支援の充実を図る

関連するSDGsの目標



優先取組

優先事業



1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

令和7年度までに目指す状態

- ・子育てを地域全体で支え、子どもが心身ともに健やかに育つ環境
- ・生涯にわたり学び続ける力を身につけられるとともに、すべての児童生徒が安心して学習できる教育環境
- ・地域とともにある学校づくりを進め、学校と家庭、地域が連携・分担し、社会全体で子どもを育む環境

分野別の対応方針

当該年度に目指す状態

担当部

当該年度の対応方針

子育て支援

- 配慮が必要な子どもや家庭を一体的に支援する体制を整備する
- 気になる家庭の早期発見，虐待の未然防止に向けた取り組みを充実する

こども部

- 子ども・子育て支援施設や関係窓口が気になる親子の発見や必要な支援につながるよう，情報や支援の一体化を進める

学校教育

- 子どもたちの実態に合った「わかる・できる」授業が実践されている
- 個別最適化された学習環境が整っている

学校教育部

- 「学力・学習状況調査」等の分析結果を活用した授業改善を実践する
- GIGAスクール構想を踏まえたICTの効果的な活用を推進する
- 教職員の授業力，指導力の向上を図る
- いじめ，不登校等への対策・支援の充実を図る

関連するSDGsの目標



優先取組

優先事業



1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

令和7年度までに目指す状態

- ・子育てを地域全体で支え、子どもが心身ともに健やかに育つ環境
- ・生涯にわたり学び続ける力を身につけられるとともに、すべての児童生徒が安心して学習できる教育環境
- ・地域とともにある学校づくりを進め、学校と家庭、地域が連携・分担し、社会全体で子どもを育む環境

分野別の対応方針

当該年度に目指す状態

担当部

当該年度の対応方針

<p style="text-align: center;">教育環境</p>	<p>○学校、家庭の他に第三の居場所となる「地域」で、子どもを支える取り組みを充実する</p> <p>○安全・安心な学習環境を確保する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な学校給食施設の整備 ・学校規模及び施設の適正化 ・個別施設計画に基づく学校施設の整備 ・予防保全型による学校施設の維持管理 	<p>生涯学習部</p> <ul style="list-style-type: none"> ●現状のステップアップ学習会（補充学習支援）を土台に、遊び、運動、学習など多様な選択肢の中で、子どもの育ちや成長につながるよう、地域の力で支援できる体制を構築する
		<p>学校教育部</p> <ul style="list-style-type: none"> ●持続可能な学校給食施設整備を推進する ●適時適切な学校施設の整備を進める（教室不足対応、長寿命化改良工事、大規模改修工事など） ●いじめ、不登校への対策・支援の充実を図る

関連するSDGsの目標



優先取組

優先事業

地域と関わり幅広い体験等ができる場の実現

- 放課後子ども教室の拡充
活動指標 補充学習に加え体験活動等の事業を拡充した学校
- 子ども向けワークショップ等の実施（郷土資料展示室）
活動指標 入館数または参加者数

学校施設の適時適切な施設整備

- （仮称）柏北部東地区新設小学校整備事業
活動指標 契約済み工事・委託件数
- 学校施設校舎長寿命化改良工事
活動指標 対象校舎数
- 学校施設（校舎）教室不足対策事業
活動指標 契約済み工事・委託件数
- 学校給食センター整備事業
活動指標 用地購入や設計委託の実施
- 自校方式学校給食の調査
活動指標 -

その他、主要な取組

- 地域とともにある学校づくり推進事業
活動指標 学校運営協議会設置数
- 低学年支援推進事業
活動指標 支援教員の配置人数
- 生徒指導の推進
活動指標 いじめの解消状況調査
- 不登校児童生徒の支援
活動指標 どこにもつながりがない「相談・支援なし」の人数（長期欠席児童生徒状況報告）
- 特別支援教育の推進
活動指標 教育支援員の充足率
- スクールカウンセラーの全校配置
活動指標 面接相談稼働件数
- 公立夜間中学校設置検討事業
活動指標 -
- 「幼・保・小・中」のギャップ解消
活動指標 幼保こ小の接続段階がステップ3の実施件数
- 市立学校における生理用品の無償提供
活動指標 -

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

令和7年度までに目指す状態

- ・健康づくり及び保健事業・介護予防（またはフレイル予防）の取組を推進する体制が構築された，健康寿命の延伸と健康格差の是正が図られた社会環境
- ・地域や一人ひとりの実情に応じた地域包括ケアシステムの推進体制が構築された，人と人，人と社会がつながり支えあう取組が生まれやすい地域共生社会

分野別の対応方針	当該年度に目指す状態	担当部	当該年度の対応方針
<p>健康増進</p>	<p>○健康づくり，フレイル予防について関心・知識がある市民が増加する</p> <p>○健康づくり，フレイル予防に対して実際に取り組んだり，制度を利用する市民が増加する</p> <p>○効果的・効率的な保健事業と介護予防の一体的実施が図られ，予防・健康づくり，フレイル予防の取り組みを開始する</p> <p>○健康的に働くことのできる職場環境等，個人の健康づくりを支援する社会環境を整備する（生活習慣病対策の推進）</p>	<p>保健福祉部</p> <ul style="list-style-type: none"> ●保健部門，衛生部門，介護部門等の庁内横断的な推進体制を構築し，健康への意識がまだ少ない層も含めたあらゆる人に対して，効果的かつ効率的な予防・健康づくり事業に取り組む <p>市民生活部</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特に40歳台，50歳台に対して特定健康診査及び特定保健指導の実施率向上に資する取組を継続する ●既存の保健事業にフレイル予防を含めた保健事業を展開し，平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均)の年齢を高め，健康寿命の延伸と健康格差の是正に取り組む <p>保健所</p> <ul style="list-style-type: none"> ●働く世代は，運動時間を確保することは難しいため，日常生活の中で身体活動を増加させる ●歩くことが身体活動量の増加につながるため，日々の「歩数」を意識するような働きかけを行う 	

関連するSDGsの目標



優先取組

優先事業



1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

令和7年度までに目指す状態

- 健康づくり及び保健事業・介護予防（またはフレイル予防）の取組を推進する体制が構築された，健康寿命の延伸と健康格差の是正が図られた社会環境
- 地域や一人ひとりの実情に応じた地域包括ケアシステムの推進体制が構築された，人と人，人と社会がつながり支えあう取組が生まれやすい地域共生社会

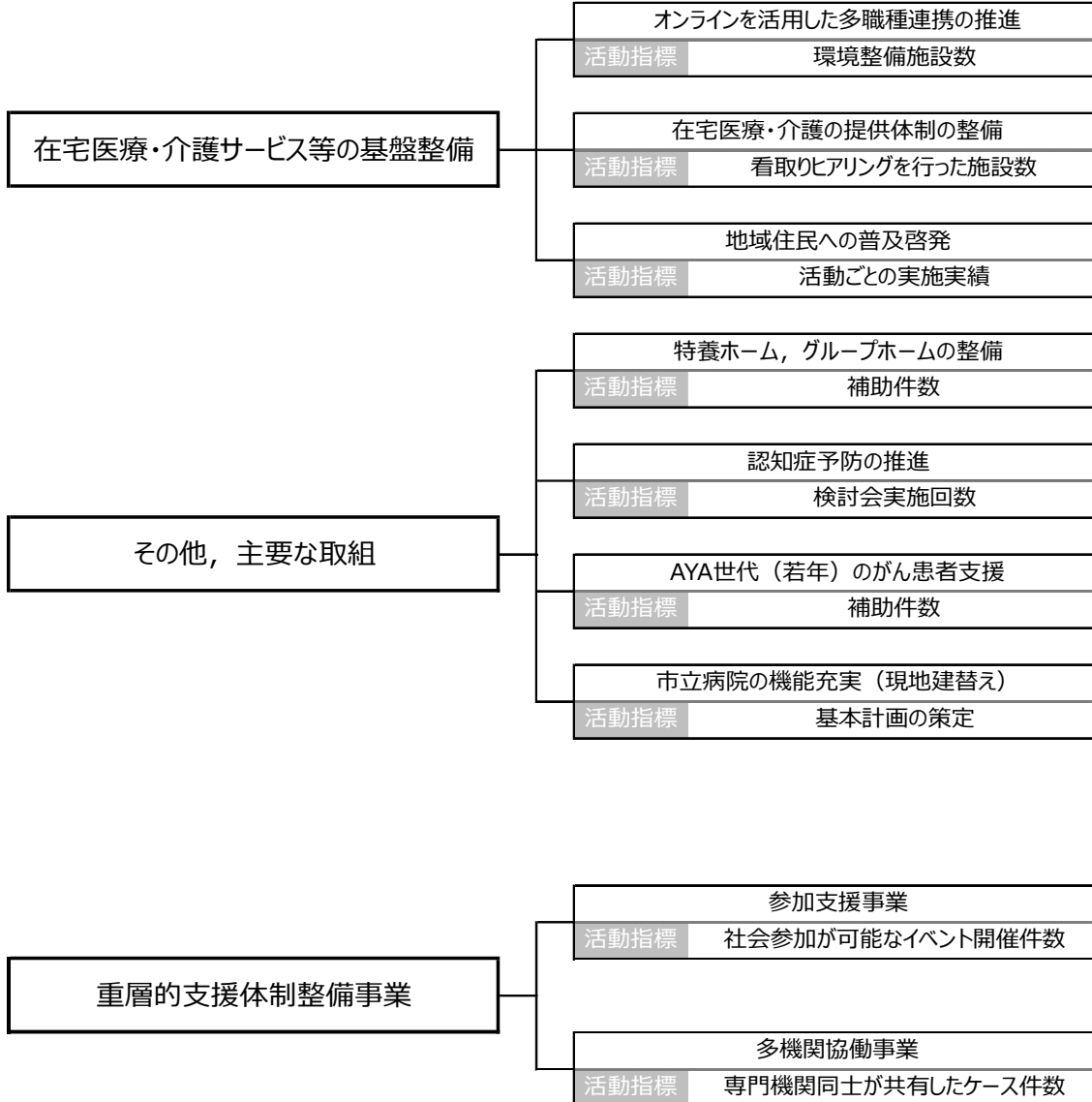
分野別の対応方針	当該年度に目指す状態	担当部 当該年度の対応方針
<p style="text-align: center;">医療・介護</p>	<p>○高齢になって介護等が必要な状況になっても，住み慣れたまちでその人らしく暮らすことができる環境を整備する</p>	<p>保健 福祉部</p> <ul style="list-style-type: none"> ●在宅医療・介護の連携を推進する ●介護現場の生産性向上による人材を確保・定着するよう支援する
<p style="text-align: center;">包括的支援</p>	<p>○高齢者，障害者，子ども，生活困窮者など，属性にかかわらず，相談することができる窓口や体制を確保する</p>	<p>保健 福祉部</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生きづらさを抱えた人が，地域や社会に自然に参加できるような環境をつくるために， ・行政の制度の狭間に落ちる人をつくらぬ ・専門機関が支援をしやすい仕組みづくりに取り組む

関連するSDGsの目標



優先取組

優先事業



1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

令和7年度までに目指す状態

- ・ 柏駅周辺の賑わいと魅力の創出による、地域経済の好循環
- ・ 将来にわたり安定的な農業経営が維持された、持続可能な都市農業
- ・ 民間の活力（投資）と市事業の相乗効果による、個性と魅力あふれるまちづくり

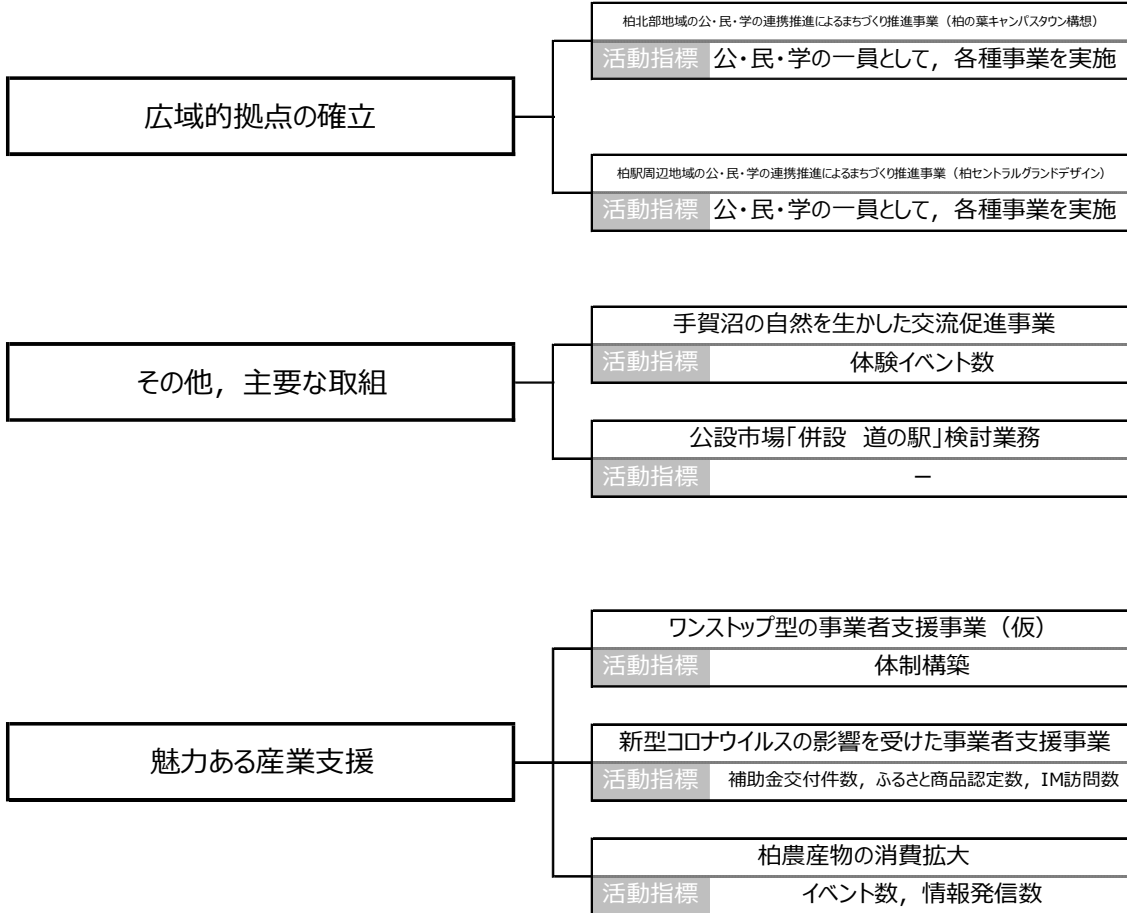
分野別の対応方針	当該年度に目指す状態	担当部 当該年度の対応方針
<p style="text-align: center;">街の魅力・活力</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○先進的取組が注目認知される ○良好な街並み形成により、まちが賑わう ○街の情報が充実している ○緑が豊かな環境がある 	<p style="text-align: center;">都市部</p> <ul style="list-style-type: none"> ●UDCK, UDC2, 柏たなか協議会と連携した活動を実施する ●スマートシティを推進する ●心地よいパブリックスペースのあり方, ハウディモールのフルモール化に向けた課題等を検討する ●公共空間の管理活用体制を検討する
<p style="text-align: center;">産業支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○先端技術や新産業における民間投資が増加する ○業績向上, 好調な企業が増加する ○柏製品の販路が拡大し, 生産者の安定的な農業経営を確保する ○農地が適切に保全させる 	<p style="text-align: center;">経済産業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ●規制緩和や事業者マッチング, 企業誘致などをワンストップで実施する ●柏市ふるさと商品認定制度の立ち上げなどを実施する ●柏産の農産物のPR, 情報発信を強化する

関連するSDGsの目標



優先取組

優先事業



1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

令和7年度までに目指す状態

- ・市民の主体的かつ自律的な活動と様々な主体間の連携が促進され、地域における課題を地域が主体となって解決していく地域社会
- ・文化芸術活動やスポーツ活動等に誰でもアクセスしやすく、地域や市への愛着が醸成される社会

分野別の対応方針	当該年度に目指す状態	担当部 当該年度の対応方針
<p style="text-align: center;">地域活動</p>	<p>○地域組織が行政のサポートの下、異世代交流事業に取り組み始めている</p> <p>○市民活動の活性化・公益活動団体の質が向上している</p> <p>○オリンピック・パラリンピック開催により、高まったスポーツへの関心が継続され、運動やスポーツに取り組む市民が増加する</p> <p>○市民の市政情報に触れる機会が増加している（市民が集まる場所への広報配架、転入者向けチラシの配布、IT化など新しい広報の形の模索）</p> <p>○定住促進につなげるべく、地域に対する愛着や誇りが育まれている</p>	<p>市民生活部 (地域づくり推進部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●異世代間の接点を作り、相互間のメリットもしくは充実感が感じる仕組みづくりを目指す ●パレット柏の運営、専用WEBサイトの拡充、団体活動への各種支援により、市民公益活動の活性化を図る ●スポーツへの関心やスポーツに関わる機会を増やすため、地域スポーツ団体の支援やサポート体制の充実化を図る <p>広報部 (地域づくり推進部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●希望者への広報紙の個別宅配やアプリの登録者数の増加策は継続実施する。 ●これまで配架していなかった市民の集まる施設や商業施設などに広報紙を設置することで、市民が手に取ることができるようにする
<p style="text-align: center;">共生社会</p>	<p>○性別や国籍、生き方等、多様性を尊重する意識が向上する</p> <p>○市内外国人が、市政情報等に触れる機会が増加し、地域での活動に参画する</p>	<p>企画部 (地域づくり推進部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ジェンダー平等や性の多様性を尊重するための意識啓発に努める ●より多くの市内外国人に対し、必要な情報をタイムリーに発信する
<p style="text-align: center;">生涯学習</p>	<p>○地域の多様な主体が、地域資源を最大限に活用して、効率的で効果的な解決策を導き、課題に対する柔軟かつ持続可能な取り組みに繋げる</p>	<p>生涯学習部</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育福祉会館の運営体制において、市民が自ら課題を持ち寄り、その解決策を提案・実行する自律（立）的な協働主体の基盤整備を進め、権限と責任が両立したモデル事業の実施を目指す ●地域課題を解決するための市民と行政の新しい関係性の構築を進める

関連するSDGsの目標



優先取組

優先事業



1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

令和7年度までに目指す状態

- ・豊かな自然環境を未来にわたり守り，都市と自然が調和するまち
- ・環境・経済・社会の統合的視点をもった循環型・自然共生・脱炭素のまち
- ・地域主体のエリアマネジメントの展開や市民・民間・大学などとの連携により，様々な人が長く居住・滞在したくなる魅力的な都市空間や住環境
- ・都市施設の強靱化による安全な市民生活
- ・公共交通網の強化による多様な交流

分野別の対応方針	当該年度に目指す状態	担当部 当該年度の対応方針
<p style="text-align: center;">環境共生</p>	<p>○脱炭素社会の実現に向けて，市民や事業者の環境に対する意識や行動に変化が現れる</p>	<p>環境部</p> <ul style="list-style-type: none"> ●脱炭素社会に向けたグリーンエネルギーの利用可能性を検討する ●市民や事業者の環境行動に変化を促す取組を推進する
<p style="text-align: center;">都市空間</p>	<p>○良好な都市空間や住環境が形成された魅力ある街を整備する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境が公園等として整備されている ・子どもが安心して遊べる公園がある ・認知度の高いOnlyOneの公園がある ・生活環境を脅かす土地建物がない ・商業・子育てなど生活に便利な施設がある ・各種移動サービスが提供されている ・多くの人が緑地保全や景観向上に関わっている 	<p>都市部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法制度による緑の担保，緑地保全活動の支援 ・土地区画整理事業等の進捗に合わせた公園整備，公園や地域の特性に合わせたリニューアル ・遊具など公園施設の計画的な更新 ・手賀の丘公園，あけぼの山公園・あけぼの山農業公園に関する事業の推進 ・空き家に関する調査，計画策定，補助制度検討 ・カシニワ及び空き家の利活用推進 ・柏駅西口北地区が抱える課題の整理，課題解決に向けた協議 ・高柳駅東口の地権者への技術的支援 ・既成市街地における地域課題の解決支援 ・北柏駅北口の歩行空間改善に向けた調査設計

関連するSDGsの目標



優先取組

優先事業



1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

令和7年度までに目指す状態

- ・豊かな自然環境を未来にわたり守り，都市と自然が調和するまち
- ・環境・経済・社会の統合的視点をもった循環型・自然共生・脱炭素のまち
- ・地域主体のエリアマネジメントの展開や市民・民間・大学などとの連携により，様々な人が長く居住・滞在したくなる魅力的な都市空間や住環境
- ・都市施設の強靱化による安全な市民生活
- ・公共交通網の強化による多様な交流

分野別の対応方針

当該年度に目指す状態

担当部

当該年度の対応方針

道路・河川排水

- 安全で快適な道路網・交通環境を整備する
 - ・自然災害時でも安全に移動ができる
 - ・渋滞による移動のロスが少ない
 - ・快適に利用可能な交通拠点（駅など）がある
 - ・日常生活における交通手段がある
- 市民生活を支える都市インフラの強靱化を確保する
 - ・常襲浸水地域で雨水被害の軽減を図る
 - ・下水道等に起因する道路陥没等の事故がない

土木部
上下
水道局

- ・都市計画道路の整備推進
- ・交差点の改良推進
- ・交通安全の啓発，路線バス補助制度等の導入
- ・駅前広場の待合環境の向上
- ・新交通実証実験等の推進
- ・既存の地域交通の維持
- ・貯留池の耐震化，河川改修の推進
- ・雨水幹線等の整備推進
- ・下水道管の包括民間委託の実施（老朽化対策）

上下水道

- 生活に必要な水を常時確保する
- 汚水の衛生処理を安定的に実施する

上下
水道局

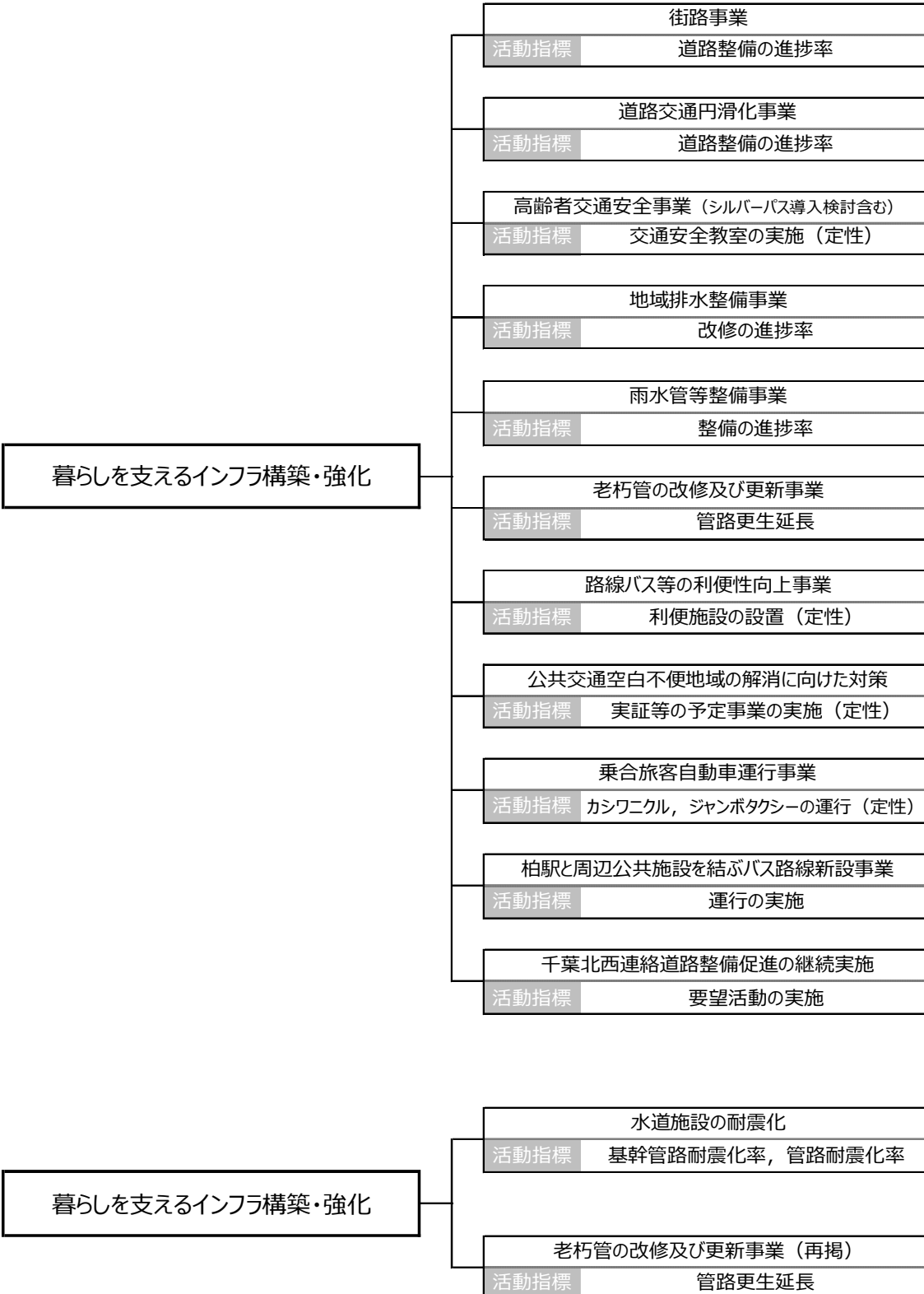
- ・水道管の更新
- ・下水道管の包括民間委託の実施（老朽化対策）

関連するSDGsの目標



優先取組

優先事業



1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

4
地域の中から

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

令和7年度までに目指す状態

- ・ 自助・共助・公助の役割と連携による、災害に強い地域・まち
- ・ 迅速で的確な消防・救急体制のもと、多様化する災害や市民ニーズに即応できるまち
- ・ 関係機関や市民などの情報共有や活動の連携が強化された、犯罪を未然に防止できる安全で安心なまち
- ・ 健康危機における動向の把握や、緊急事態にも迅速な措置がとれる機能の強化による、市民が安心した日常生活をおくれるまち

分野別の対応方針	当該年度に目指す状態	担当部 当該年度の対応方針
<p style="text-align: center;">防災</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防災組織率並びに避難所運営組織数が拡大する ○ 対象の全ての地域住民にあらゆる手段による情報伝達と速やかな避難を周知し、増加する災害想定区域の避難体制を整備する ○ 感染症対策を講じた避難所を拡充する 	<p style="text-align: center;">危機 管理部 (総務部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 活動マニュアル（整備済）の啓発と市並びに地域住民による訓練を実施する ● 先進的な情報発信手段の検討と迅速かつ分かり易い避難情報を発令する ● 民間施設を含めた施設の確保と備蓄品の充実を含めた避難所環境を整備する
<p style="text-align: center;">消防・救急</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 傷病者の救命 (救急隊現場到着時間の短縮、感染症による影響を最小限に抑制する) ○ 火災発生の抑制 (火災による死者を「0」にする) ○ 災害時の被害軽減 (放水開始時間を短縮する) ○ 大規模災害対策強化 (大規模災害発生時にも消防力を維持する) 	<p style="text-align: center;">消防局</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 救急活動研究結果に基づく対応、新型コロナウイルス感染症対応 ● 住宅用火災警報器、防災製品、感震ブレイカーの重要性周知と防災意識の向上を図る ● 現場到着時間短縮取組を検証し改善する ● 大規模災害発生時の消防力を維持・強化する施設整備を進める
<p style="text-align: center;">防犯・消費生活</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 刑法犯認知件数の減少、特に振り込み詐欺被害の減少及び客引き行為者の漸減を維持する ○ 市の情報発信・環境整備を強化する ○ 犯罪の未然防止として自ら率先して行動できる自主防犯活動の促進する ○ 消費生活相談のしやすさを向上する ○ 消費生活相談及び消費者教育を推進し、特に若年者の消費者被害に対する知識や意識を向上する 	<p style="text-align: center;">危機 管理部 (総務部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 柏警察署や関係団体と連携し、犯罪に関する情報や広報啓発を強化する ● 街頭防犯カメラ設置の増大など、市内の環境整備を促進する <hr/> <p style="text-align: center;">市民 生活部</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 消費生活相談体制を強化する ● 市民への消費者教育の推進、消費者トラブル未然防止に向けた知識・意識の向上を図る ● 特に若年者を対象とした、消費者教育を推進する

関連するSDGsの目標



優先取組

優先事業



1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

令和7年度までに目指す状態

- ・ 自助・共助・公助の役割と連携による、災害に強い地域・まち
- ・ 迅速で的確な消防・救急体制のもと、多様化する災害や市民ニーズに即応できるまち
- ・ 関係機関や市民などの情報共有や活動の連携が強化された、犯罪を未然に防止できる安全で安心なまち
- ・ 健康危機における動向の把握や、緊急事態にも迅速な措置がとれる機能の強化による、市民が安心した日常生活をおくれるまち

分野別の対応方針

当該年度に目指す状態

担当部

当該年度の対応方針

公衆衛生 【新型コロナウイルス対策】

○感染症にも強い社会経済のしきみを構築する

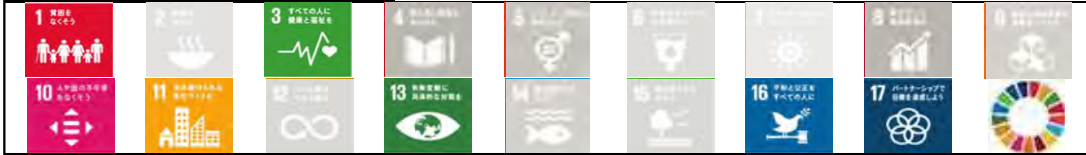
- ・ 新型コロナウイルス感染症に対する不安の解消
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染者が自宅療養する際の不安の解消

保健所

保健 福祉部

- 市民の生命と暮らしを守る
- 必要な方への検査体制を整備する
- わかりやすく適切な情報を発信する
- きめ細かい相談対応を行うほか、自宅療養者が安心して療養できる環境を整備する
- 市内での感染拡大防止のための環境を整備する
- 感染リスクの高い、高齢者等の感染予防・感染拡大防止を支援する

関連するSDGsの目標



優先取組

優先事業



1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

Ⅲ 関係資料

柏市DX推進ガイドライン

柏市DX推進ガイドライン

2022 ▶ 2025

柏市企画部DX推進課 2022.4

DX(ディーエックス)

「デジタル・トランスフォーメーション Digital Transformation」の略称。

デジタル技術を日常のなかに浸透させることにより、
人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

市長メッセージ

DX

「市民の皆様の生活をサポートし、住んでよかった、これからも住み続けたいと思える柏市にする」この強い思いを実現するために、DXによって現状を変えていくことは、柏市にとって急務です。「つながる市役所」と「業務改革・効率化・価値創造」を将来像に掲げ、DXを推進してまいります。



人口縮減時代においても、市民生活を支える

柏市の将来人口推計では2025年をピークに人口減少に転じるとされています。この人口縮減時代においては、自治体職員も減少することが見込まれます。しかし、そのような状況でも「市民の皆様の生活を支えていく」という柏市職員の使命は変わりません。

その使命を果たし、市民の皆様にこれからも「柏市に住んでよかった、これからも住み続けたい」と思っていたくためにはデジタル技術を活用し現状をより良い方向へ変えていくこと、つまりDXが欠かせません。スマートフォン、SNS、キャッシュレス決済などのデジタル技術は、日常生活に浸透し、私にとっても欠かせないものとなっています。それらを活用し、市民の皆様にとって住みやすいまちづくりを進めます。

柏市DX推進ガイドラインについて

本ガイドラインは、市民の皆様に「柏市がどのような将来像を描き、どのようにDXを進めていくのか」を分かりやすくお示しするために策定しました。変化のスピードが速いデジタル社会において、有効な施策が実行できるよう柔軟に対応してまいります。

1

社会は急速にデジタル化が進んでいます。企業がデジタル技術を活用した新しいサービスの提供等、DXを推し進めているなか、国や地方自治体にもDX推進が求められています。

■ 社会の動向

- 新型コロナウイルス感染症対策で浮き彫りになった「デジタル敗戦」
- 日常に浸透したデジタル技術 SNS, キャッシュレス決済, テレワーク, クラウド, ビッグデータ...
- 民間企業におけるDXの重要性 DXに活路を見出す企業, 企業の運命を握るDXの成否
- 人口縮減時代へのパラダイム転換 労働力の絶対量の不足・経営資源の制約を前提に制度・業務を再構築
- スマート自治体への転換 半分の職員数でも担うべき機能が発揮される自治体

(参考)自治体戦略2040構想研究会第二次報告

■ 国の動向

- デジタル庁, デジタル改革関連法, デジタルガバメント実行計画
- 「自治体DX推進計画(総務省/令和2年12月25日)」の策定
 - ▶ 地方自治体
 - 使命が明確に提示された
 - 6つの重点取組事項への取組が必要

2

柏市がどのような将来像を描き、どのようにDXを進めていくのかを市民の皆様に分かりやすく示すため、柏市DX推進ガイドラインを策定しました。

柏市職員は、あらゆる政策・施策について職員が共通したビジョンや考え方をもち、DX推進にあたっての行動変容の指針とするために本ガイドラインを活用します。

■ 自治体に求められているもの

- 着実なDX推進と、それによる事務の効率化とサービスの向上

■ 共通したビジョンや考え方の必要性

- DX推進にあたっては何を目的として推進するのかの観点が重要、よくある誤りに陥らないようにすること
 - ・ 目的と手段の混同(デジタル化やデジタルツール導入が目的⇒x, デジタル化やデジタルツールは手段⇒○)
 - ・ 活用されないデジタルツール(導入したが認知されていない, 使い方が分からない, 余計な作業が増えたなど)
- 不確実性が高まる社会情勢においても、時勢に応じた機動的な政策・施策を実行すること
 - ・ 少子高齢化による福祉関連経費増加, 税収の減少傾向などの予算の制約
 - ・ 自然災害や感染症対策など先行き不透明で変化の大きな時代

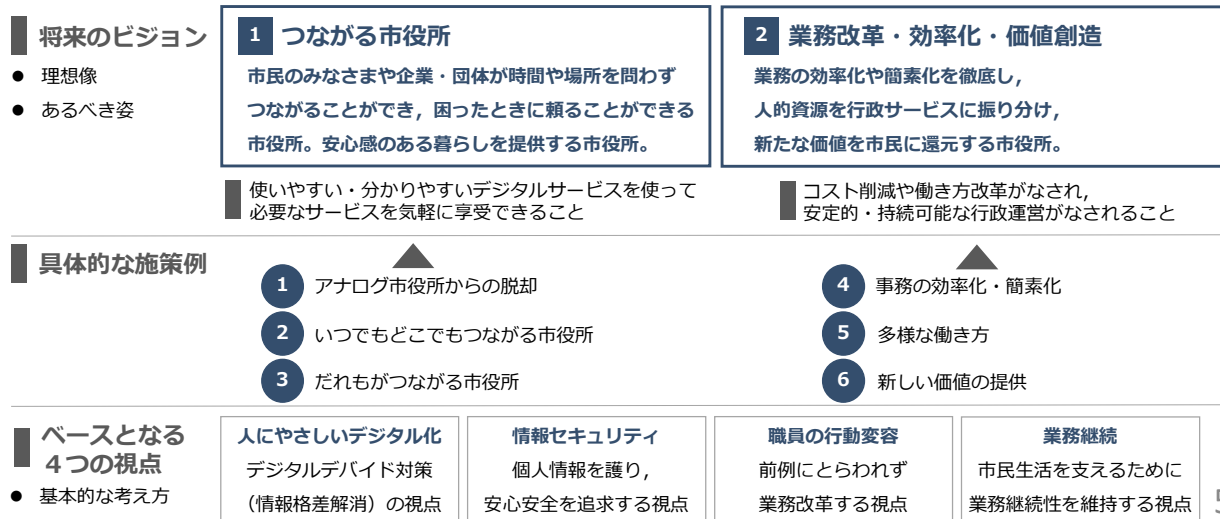
3

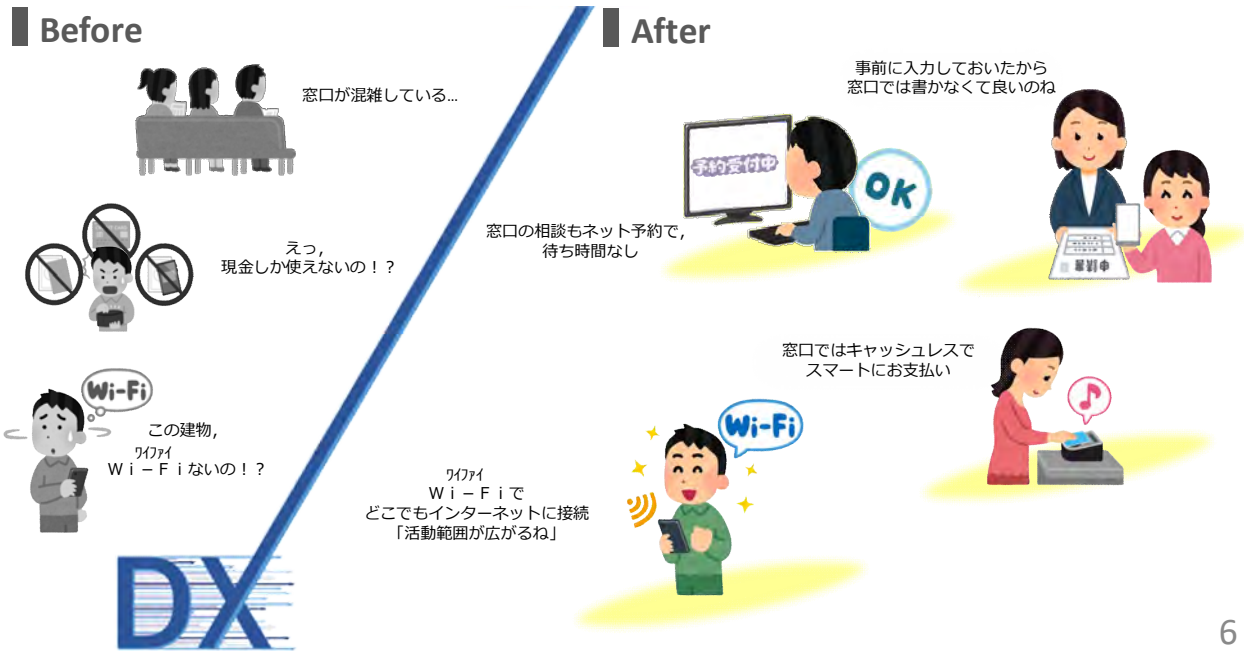


DX推進により目指す柏市の将来像を

「つながる市役所」「業務改革・効率化・価値創造」とします。

また、それらを実現するための具体的施策やベースとなる視点を示します。



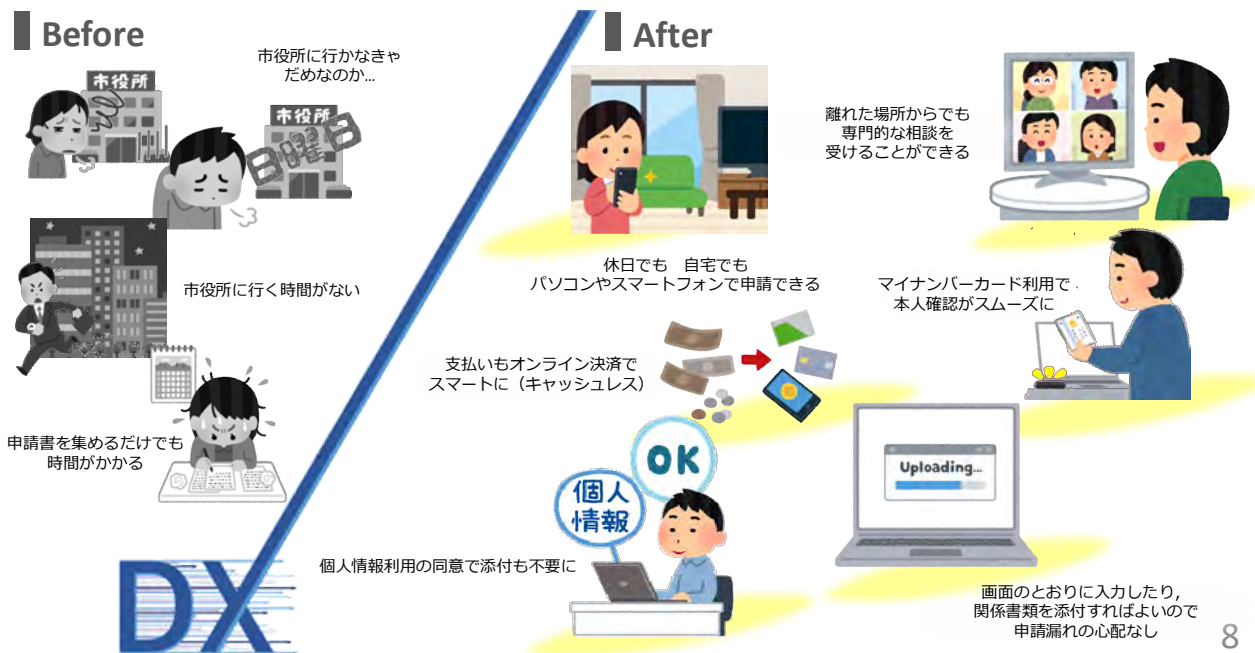


時代のニーズに合わせ、日常生活に浸透したデジタルツールを利活用し、「つながる市役所」を実感できる設備・サービスを整えてまいります。

民間事業者によって実現され、すでに日常生活に浸透しているデジタルツールのなかには、市役所で取り入れれば市民のみなさまの利便性が高まるものがたくさんあります。

「アナログ市役所」から脱却した「つながる市役所」実現のための施策例

- 1 待ち時間・申請書等記載不要のスマート窓口**
 - ネット予約、情報の事前入力による申請書等の記載時間省略により、よりスムーズに手続き可能なスマートな窓口を実現していく
- 2 現金不要のキャッシュレス窓口**
 - 証明書等の発行手数料など支払いが必要な窓口キャッシュレス決済端末を設置し、現金でなくても支払可能な窓口を実現していく
- 3 公共施設へのWi-Fi（インターネット）環境完備**
 - 公共施設にWi-Fi環境を整備し、市民の文化活動をサポートするとともに、災害時も活用できるようにしていく



市民のみなさま、企業・団体が、時間や場所にとらわれず市役所とつながり、申請・届出ができる行政手続のオンライン化、相談窓口のオンライン化を進めます。

今や多くの民間事業者のサービスは、インターネット回線に接続したパソコンやスマートフォンから行うことができる（オンライン化されている）のが当たり前の時代になりました。

いつでもどこでも「つながる市役所」実現のための施策例

1 行政手続のオンライン化

- 市民のみなさまの目線に立ったサービスの流れを実現していく
 - ・ ワンスオンリー：一度提出した情報は再提出不要とすることで、申請にかかる手間を減らしていく
 - ・ コネクテッドワンストップ：複数のサービスをどこでも1ヶ所で申請可能とすることで、申請者が移動する手間を減らしていく
- マイナンバーカードを利活用することで、必要事項の入力の手間を省いたり、本人確認のための書類を不要としていく
- マイナンバーカードを使った本人確認、オンライン決済、などオンラインで手続が完結するツールを選択し利便性を向上させていく
- イベント申込やアンケートなど、押印や厳格な本人確認が不要な手続をオンライン化していく
- 施設や図書館の予約など、件数が多い手続をオンライン化していく

2 相談窓口のオンライン化

- 対面による窓口のほか、オンラインでも対応・相談できるよう環境を整備していく



市民のみなさまがデジタル社会の恩恵を感じることができ、地域のつながりが深まるよう、デジタル化施策を進めてまいります。

デジタルツールに慣れ親しんでいる方、これからデジタルツールを使えるようになりたいとお考えの方、それぞれのニーズをくみ取り、だれもが必要な情報やサービスにつながるができるよう進めていきます。

だれもが「つながる市役所」実現のための施策例

1 SNSでつながる行政サービス、利用できるサービスの自動通知（プッシュ型通知）、AIチャットボット

- 今や多くの人が気軽に利用しているLINEやTwitterといったSNSを入口とするなど行政サービスを身近なものにしていく
- 利用者の属性にもとづいて行政サービスを自動通知によりご案内することにより、サービスを調べる手間をなくしていく
- AI (人工知能) を活用した自動問合せ対応システム (AIチャットボット) により、市民のみなさまが知りたいことがあったときに気軽に質問しすぐに回答が得られるようにしていく

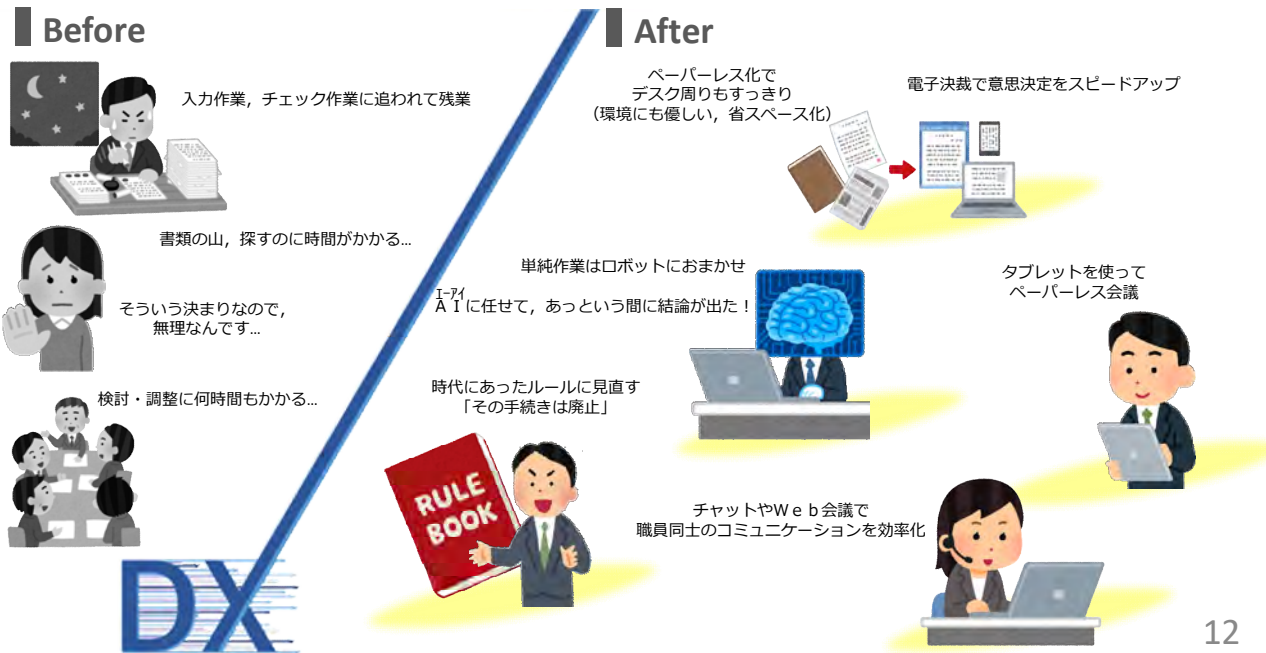
2 オープンデータ・地図情報の公開

- パソコンやタブレット等からいつでも閲覧できるようオープンデータや地図情報を公開し、市民や事業者が来庁する手間を減らしていく

3 市民・地域のデジタル化サポート

- だれもがスマートフォンやパソコンを使い、デジタル化の恩恵を受けることができるよう、国のデジタル活用支援などを利用し、市民や地域のデジタル化をサポートしていく

4 GIGAスクール構想に基づくICTの効果的な活用の推進



前例にとらわれない見直しを進め, あらゆる業務のペーパーレス化とデジタルツールの利活用を行うことで, 行政事務を効率化・簡素化します。

効率化・簡素化とは, 処理の時間を減らす(時短), 誰でも簡単に処理できるようにする(簡略), 処理自体をなくす(廃止), 業務の一部を外部の専門組織に委ねる(外注)などを進めることです。

業務手法・ルールの見直し

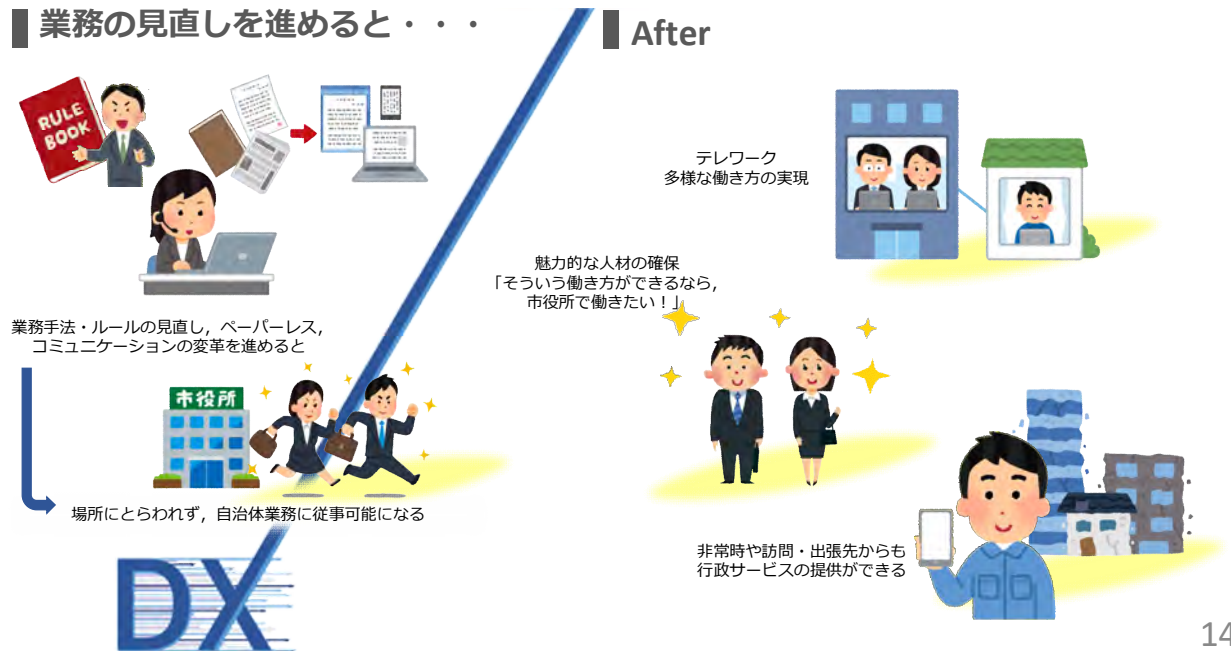
- 1 前例踏襲なし, ルールから変える(ゼロベース)
- 2 業務の標準化, ノウハウや手順のマニュアル化

ペーパーレス(紙からデジタルへ)

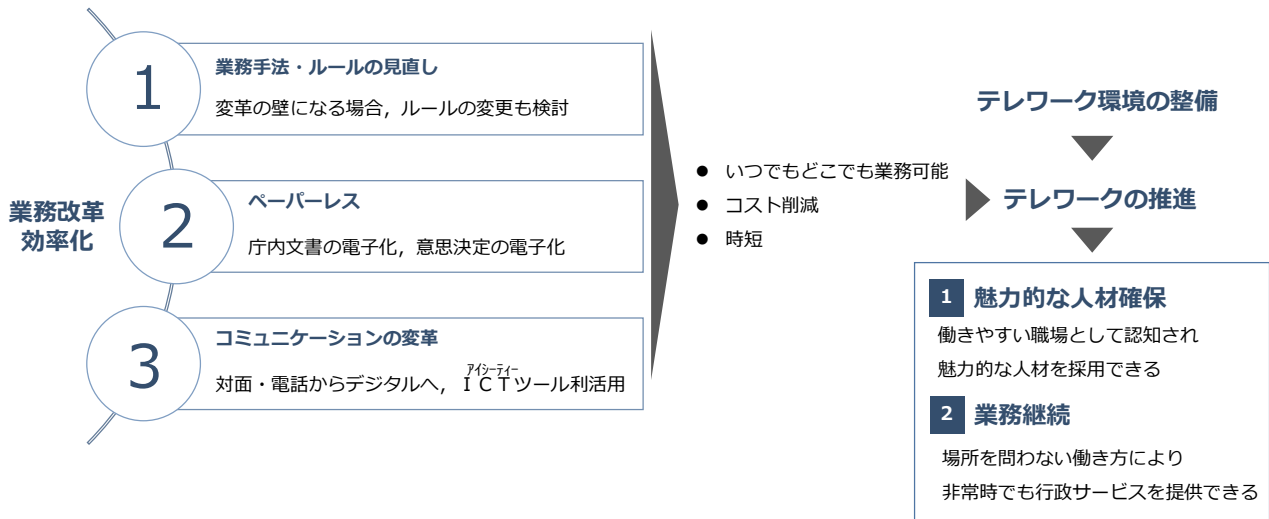
- 1 押印・書面・対面主義からの脱却
 - 2 庁内文書の電子化, 意思決定の電子化
- コスト削減(紙・ファイル購入費, 印刷費, ごみ処分費, 保管スペース費用)
 - 時短(書類を整理する・探す・運ぶ時間)
 - 公文書の一元管理と情報公開の効率化

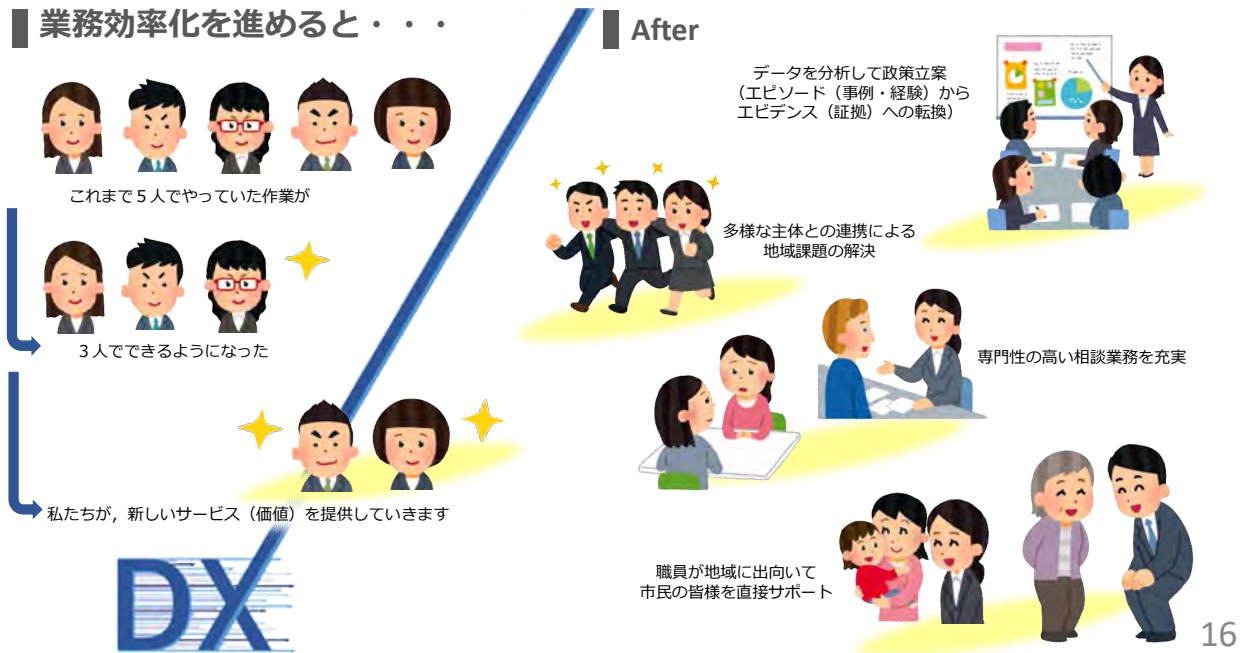
コミュニケーションの変革(対面・電話からデジタルへ)

- 1 職員の意識改革
 - これまで対面や電話で行っていたやり取りをデジタル化, 効率的なコミュニケーションの徹底
- 2 クラウド型サービスを中心としたデジタルツールの利活用
 - コミュニケーション(チャット・Web会議), 情報共有, ファイル共有, 在籍・スケジュール管理などのツール
 - AI(人工知能), RPA(パソコン上の操作を自動化する技術)



コスト削減や時短だけでなく、テレワークの推進により、多様な働き方を実現し、魅力的な人材の確保や安定的な業務継続につなげていきます。





業務の効率化・簡素化により生み出す人的資源や時間を、市民の皆様・地域に寄り添ったサービス提供や専門性の高い仕事、または企業や市民団体との連携事業などに振り分けていきます。

人的資源を振り分けるもの

1 市民・地域に寄り添ったサービス提供

- これまでサービスが行き届かなかった人に対して、職員自らおもむいて行うサポートの実施

2 経験・知識・多角的な視点をもつ職員の育成と、それらを生かせる専門性の高い仕事の実行

- 課題分析、政策立案、利害関係の調整、審議・内容審査、議会運営といった「人にしかできない仕事」「専門性の高い仕事」の実行

3 データの利活用と多様な主体との連携

- 官民保有のデータの活用や企業や市民団体との連携による問題解決、市民参加の促進による創発的な事業の検討・実施

時間を重点的に振り分けていくもの

- データ分析・利活用
- 市民との対話、市民ニーズの把握
- 企業・団体との連携
- 教育、自己研鑽・資格取得

時間を削減していくもの

- 定型的な業務（チェック、入力、転記）
- 庁舎間の移動
- 意思決定に要する時間

DXの推進にあたっては、人にやさしいデジタル化、情報セキュリティの視点を持って取り組み、市民の皆様にとって分かりやすく安全なDXを進めます。

1 人にやさしいデジタル化

そのデジタル化は、誰にとっても分かりやすく、使いやすいか？

- デジタルデバインド対策（情報格差の解消）
- デジタル化によって恩恵を受ける層と恩恵を受けない層の分断を起こさないようにすること
- デジタル化によって恩恵を受けない層に対しての配慮を欠かさないこと

デジタルの恩恵を受けることができるようにするためのサポート

- ▶ 利用者目線の分かりやすさ・使いやすさの追求
- ▶ 単純作業の効率化・削減・廃止により生み出された人的資源の振り分け

2 情報セキュリティ

クラウド利用が前提の社会のなかで、個人情報などの情報資産が守られ、安心安全に利用できるか？

- 情報セキュリティがしっかり確保されていること
- 動きが早い社会情勢に則したセキュリティ対策

- ▶ セキュリティ対策、セキュリティポリシーの適切な運用と見直し
- ▶ 職員へのセキュリティ教育の徹底

18

DXの推進にあたっては、職員の行動変容、業務継続の視点を持って取り組み、市民の皆様の生活を支えながらより満足度の高いサービスを目指します。

3 職員の行動変容

既成概念や前例にとらわれずに業務改革を行い、自らの行動を変えることができるか？

- 業務の在り方を見直し、業務そのものを、ひいては組織・人・社会を変革すること
- 現状維持に甘んじることなく、困難だがやりがいのあることとして新しいことに挑戦すること

- ▶ スモールスタートによるチャレンジ
- ▶ 前例踏襲となっている業務やルールの変更

4 業務継続

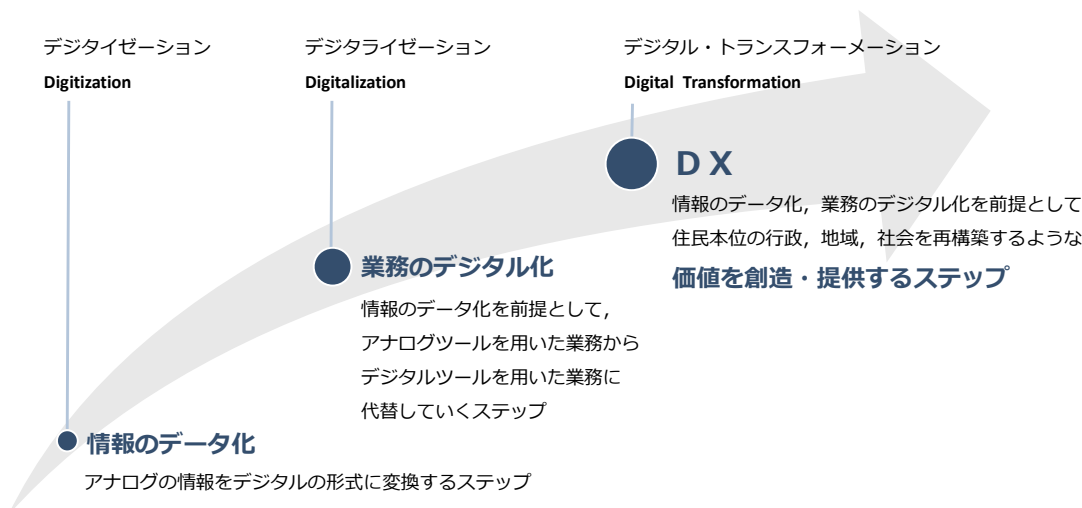
その変革は、市役所の業務継続（安定的な行政運営）につながるか？

- 自治体の業務の本質「住民の福祉の増進」（地方自治法第一条の2）につながる変革を行うこと
- 災害や感染症などの非常時こそ、自治体の役割は大きいと自負すること

- ▶ 場所を問わずに継続可能な業務のあり方の構築

19

—DXとは単なるデジタル化・デジタルツールの導入ではない—
 このことを理解するためにDXまでの3ステップをまとめました。
 デジタル化までは業務本位であるのに対しDXは住民本位で価値を創造・提供します。



DX推進にあたっては、**施策実施の結果ではなく、施策実施による市民のみなさまや社会の反応といった成果を重視して進めます。**

DX施策におけるインプット・アウトプット・アウトカムの例

施策名	インプット (投入)	アウトプット (活動指標)	アウトカム (成果)
行政手続きのオンライン化	電子申請システム 操作研修 周知広報	オンライン化された手続き数 (紙申請の手続き数に対する割合)	オンライン申請の普及 オンライン申請前提の制度設計の浸透
ペーパーレス (意思決定の電子化)	公文書管理システム 職員研修 文書管理ルールの見直し	電子決裁率 決裁に要した時間 印刷や紙保管のコスト	電子決裁前提の資料作成 テレワークの推進

投入

- 費用
- 人的資源
- 時間

活動指標

- 実施数
- 利用率
- など

成果

- 個人の行動変容
- 組織の行動変容
- 社会の行動変容

測定可能な指標を設定して効果を検証し、「何をしたか」より「どのように良くなったか」を重視する

DXで目指す将来像「つながる市役所」「業務改革・効率化・価値創造」に向けて施策を具体化し実現していく際に、柏市職員が確認すべき事項をまとめました。

- 4つの視点（人に優しい、セキュリティ、行動変容、業務継続）は考慮されているか
- その施策で解決したいこと、問題の本質を的確にとらえ、自分の言葉で説明できるか
- 目的と手段を区別し、施策の実施がゴール（成果）に向かっていることを確認できているか
- 市民のニーズを的確にとらえているか
- 客観的事実やデータに基づいた施策（^{イビープイム}E B P M）になっているか
- コストの見積、予算化から事業者選定、実施までのスケジュールが描かれているか
- 軌道修正しやすいように、スモールスタートする（小さく始める）計画になっているか
- 共同利用、共同調達、補助金・交付金の活用、レンタルなどの手法によって、調達コストを減らせないか
- 「企画→調達→要件定義→開発→テスト→運用→評価」といったシステム導入のステップを踏んでいるか
- パッケージ（標準的な機能・サービス）の利用、カスタマイズなしの原則を遵守しているか
- 他自治体や企業の成功事例、失敗事例を研究したか

E B P M(イービーピーイム)

「Evidence-Based Policy Making」の略。
証拠に基づく政策立案のこと。

推進体制

DX推進にあたっては、トップ自らが職員にその必要性を説明するとともに浸透させるよう努め、市役所のデジタル改革を進めてまいります。

1 トップからの継続的なメッセージ

- DX推進にあたり、職員全員で共通のビジョンを持って実行していくため、トップから継続的にメッセージを発信します。

2 庁内推進体制

- 企画部が先導役として自らの業務をデジタル改革し、庁内にDX事例を広げていきます。
- 業務改善や情報化推進を担う企画部DX推進課を中心に、着実にDXを進める体制を構築し、施策を実行していきます。
- 部局ごとにDX推進の核となる人材を配置することを目標に、DXに関心のある人材への積極的な支援に取り組みます。
- 自治体DX推進計画で示されている「自治体情報システムの標準化・共通化」など規模が大きい取組事項については、担当者を明確にして、全庁での協力体制により目標年度まで着実に進めていきます。

3 職員個々に対するデジタル教育の拡充

- eラーニングや勉強会の実施により、職員のデジタル技術を活用する力、セキュリティ対策意識を向上させていきます。

4 施策の成果や状況変化に対応した柔軟な見直し

- 業務の効率化と市民サービスの向上につながっているか、具体的な施策の成果について検証を行います。
- デジタル技術の進展やセキュリティの脅威など、変化のスピードが速いデジタル社会において有効な施策を実行できるよう見直しを行います。
- 施策の推進状況を確認し、その結果を公表します。

**柏市は『自治体DX推進計画（総務省／令和2年12月25日）』に定められた重点取組事項を
着実に実行します。**

1 自治体情報システムの標準化・共通化 (目標年度：令和7年度まで)

- 業務見直しの機会と捉え、ゼロベースでの見直しを行う。標準化された業務フロー、カスタマイズなしを前提に進める。

2 マイナンバーカードの普及促進

- 社会インフラの1つとしてマイナンバーカードの普及促進を行う。また、行政手続のオンライン化等でマイナンバーカード活用を進める。

3 自治体の行政手続のオンライン化

- 押印の必要がない手続やアンケート等は原則オンライン化とする。セキュリティ対策に配慮しつつ、チャレンジ精神をもって取り組む。

4 自治体のAI・RPAの利用促進

- 単純作業には時間をかけないことを意識して業務を見直す。チェック・転記・入力作業についてAI・RPAの活用を進める。

5 テレワークの推進

- ペーパーレス、コミュニケーションの変革により場所を問わず働ける業務のあり方を構築し、魅力的な人材確保や業務継続につなげていく。

6 セキュリティ対策の徹底

- セキュリティ対策と業務効率を両立できるようネットワーク分離のあり方やセキュリティポリシーの見直しを行うとともに職員教育を行う。

スケジュール

**本ガイドラインに基づき、デジタル技術の進化や社会情勢を的確にとらえながら、
2025年度までの4年間、理想像・あるべき姿にむけてDXを推進していきます。**

	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
つながる 市役所	アナログ市役所 からの脱却	● キャッシュレス窓口	● スマート窓口 WiFi ● Wi-Fi環境の整備	
	いつでもどこでも つながる市役所	● 子育てを中心とした 手続きをオンライン化 (マイナンバーカード対応) 相談窓口のオンライン化 (実証実験の実施など計画的に取組む)	手続きのオンライン化を推進 (対象手続きの拡大)	
	だれもが つながる市役所	現状把握・分析と課題設定を的確に行い、効果的な施策を展開		
業務改革 効率化 価値創造	● 業務手法・ルールの見直し ● ペーパーレス (意思決定・庁内文書の電子化) ● コミュニケーションの変革 (職員の意識改革, ICTツールの利活用)	● テレワークの導入	● テレワークの推進	新しい価値の提供へ
「自治体DX推進計画」重点取組事項 自治体情報システムの標準化	令和7年度までの目標年度に向けて計画的に取組む			
	● 標準化に向けた業務フローの見直し ● 業務システム間のデータ連携の調整		● 標準システムへの移行の開始, 業務フローを順次切替	● 標準システムへの移行の完了, 業務の最適化

主な掲載ページ	用語	説明
1,2,4,10,11	SNS（エスエヌエス）	ソーシャル・ネットワーキング・サービス（Social Networking Service）の略称。登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのこと。主なサービスに、LINE（ライン）、Twitter（ツイッター）、Instagram（インスタグラム）などがある。
1,2,6,7,8,25	キャッシュレス決済	現金を使わずに支払いを行うこと。主な方法として、クレジットカード、プリペイドカード、電子マネー、スマートフォン（QRコード、バーコード）決済がある。
4,10,11,12,13,24	AI（エーアイ）	アーティフィシアル・インテリジェンス（Artificial Intelligence）の略称。人工知能のこと。
4,13,24	RPA（アールピーイー）	ロボティック・プロセス・オートメーション（Robotic Process Automation）の略称。人間がコンピュータを操作して行う作業を、ソフトウェアによる自動的な操作によって代替すること。主にデスクワークにおけるパソコンを使った業務の自動化・省力化を行う。
5,18	デジタルデバイド	digital divide。Divide～分けるの意味。インターネットやコンピューターを使える人と使えない人との間に生じる格差「情報格差」のこと。雇用の機会や待遇の差、最終的には貧富の格差にまでつながるといえる考え方。
6,7,25	Wi-Fi（ワイファイ）	パソコンやタブレットなどのコンピュータが、ケーブル（有線）ではなく無線の電波によって接続できるようにする無線LANの規格の一つ。無線LANには、他にBluetooth（ブルートゥース。ワイヤレスのイヤホンやキーボードなどで活用）、NFC（エヌエフシー。交通系ICカードやスマートフォン決済などで活用）といった規格がある。
8,9,24,25	マイナンバーカード	個人番号カード。申請により取得するプラスチック製のICカードで、身分証明書、国税の電子申告やマイナポイント事業などのオンライン手続の際の本人であることの証明書として利用するほか、令和3年10月20日から健康保険証としても利用できるようになった。
11	AI（エーアイ）チャットボット	チャットボットとは、パソコン上で、人間と会話しているような受け答えを、ロボットが自動で行う仕組み。このチャットボットにAIを搭載にすることにより、自然言語（話し言葉）の意図を「理解」したり、「自動学習」することにより受け答えの精度をあげることができるようになる。

27

主な掲載ページ	用語	説明
11	GIGA（ギガ）スクール	児童・生徒1人に1台のコンピューターを配備し、学校に高速ネットワークを整備することにより、一人ひとりに個別最適化された教育環境を整えていく事業。GIGAスクール構想ともいう。
10,11	オープンデータ	誰でも許可されたルールの範囲内で自由に複製・加工や頒布などができるデータのこと。特に自治体を持つデータをオープンデータとして活用することで、官民協働の推進を通じた諸課題の解決などが期待されている。
4,11	プッシュ型通知	パソコンやスマートフォンに自動的にお知らせが届く仕組みのこと。行政の側から住民の個別の事情に沿って必要な情報を自動的に通知することで、対象者がさまざまな行政サービスを漏れなく利用できるようなメリットがある。
2,13,18	クラウド/クラウドサービス	インターネットなどのネットワークを通じて、ユーザーにサービスを提供する形態のこと。
12,13,14,15,21,24,25	ペーパーレス	ペーパー（paper 紙）レス（less より少なく）、業務において紙を少なくしていくこと。
2,14,15,21,24,25	テレワーク	離れた場所で働くこと。テレ（tele 離れた場所）ワーク（work 働く）。パソコンやインターネットを活用して、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方として、多くの企業等で導入されてきている。
19,22	スモールスタート	新たな事業や仕組みを立ち上げる際に、最初は機能やサービスを限定するなどして小規模に展開し、需要の増大などに応じて規模を拡大させていくこと。
22,24	カスタマイズ	コンピューターやソフトウェアの設定などを、ユーザーの好みや要求に応じて調整したり、変更したりすること。
23	e（イー）ラーニング	インターネットを利用した学習形態。時間や場所を問わずに学習できる、教育の質が均一である、学習履歴や成績が一元管理しやすい、などのメリットがある。

28

令和4年度予算編成方針

柏財財第923号

令和3年11月30日

部・局長各位

市長

令和4年度予算編成方針について（通知）

令和4年度の予算編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に伴い、市税をはじめとした歳入が不透明な状況にある中で、感染拡大防止と市民サービスの質を保ち、市民生活及び社会経済活動への支援を進めるとともに、将来にわたって持続可能な都市であり続けるために、まちの魅力を向上させる施策を推進することが重要となる。このため、事業の「選択と集中」をより一層徹底し、必要な政策の実現に取り組むものとする。

1 財政見直し

令和2年度決算においては、市税収入が8年連続で増収となったほか、地方消費税交付金が増加したものの、扶助費等の社会保障給付費や会計年度任用職員制度への移行により人件費が増加したことなどから、依然として財政の硬直化が高い水準で推移している。

また、令和4年度の財政見直しでは、ワクチン接種の進展等に伴う景気回復が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の長期化の影響により市税をはじめとした歳入は先行き不透明であり、一般財源全体では大きな伸びは期待できない。一方、歳出においては、感染症対策に伴う経費の支出、低迷する社会経済活動への支援や社会保障に係る経費の増加が続くことに加えて、学校教育施設整備をはじめとした大規模投資事業の実施に伴う普通建設事業費の増加、防災・減災等に資する投資などの財政需要への対応が必要なことから、例年以上の収支不足が見込まれる。

歳入

(単位：百万円・%)

区分	R3	R4	
		金額	増減率
市税	65,272	68,036	4.2
譲与税・交付金	12,025	10,851	△9.8
地方交付税	3,020	3,220	6.6
国・県支出金	37,263	34,838	△6.5
市債	10,317	13,869	34.4
その他	13,603	11,315	△16.8
計	141,500	142,129	0.4

歳出

区分	R3	R4	
		金額	増減率
人件費	25,750	26,222	1.8
扶助費	40,018	40,771	1.9
公債費	9,534	9,361	△1.8
普通建設事業費等	16,240	20,560	26.6
その他	49,958	48,154	△3.6
計	141,500	145,068	2.5

収支	0	△2,939	-
----	---	--------	---

2 予算編成の基本的な考え方

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

地域完結型のコロナ戦略実現のため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民の命と暮らしを守るための取組を優先して進める。

(2) 子育て・教育世代支援と健康で安心して暮らせる社会の実現

子育てしやすい“まち”柏の実現のため、安心して子どもを産み育てることができる環境づくり、施設整備を積極的に行うほか、こどもの健やかな成長に携わる全ての人を支援できるよう、民間団体、専門家と地域住民の活動と連携、協働し、様々な支援が総合的につながるサポート体制を構築する。また、健康で安心して暮らせる社会の実現を目指し、市立柏病院の現地建替を前提とした機能強化、在宅医療・福祉・介

護の資源確保，重層的な相談支援体制の構築など保健・医療・福祉の充実を図る。

(3) デジタル・トランスフォーメーションの積極的な推進

ウィズコロナからポストコロナへの社会変容を見据え，行政手続のオンライン化をはじめとする様々な分野でのデジタル技術の活用について検討した上で，費用対効果に留意しつつ，デジタル・トランスフォーメーション推進に取り組み，市民サービスの向上及び行政事務の効率化を図る。

(4) 自然災害に強い強靱なまちづくり・防犯体制の構築

地震，大型台風による被害の甚大化などの大規模自然災害リスクが高まっている状況を踏まえ，耐震化・浸水化対策を推進するとともに，「誰も取り残さない万全な避難体制」を構築する。また，市民が生活の安心・安全を実感出来る「体感治安」を向上させるため，市民の自主防犯活動を強化支援し，地域に密着した取組を推進するとともに，警察等とより一層の連携を図り，各種犯罪防止のための対策を強化する。

(5) 「伝わる」情報発信体制の構築

情報発信を一元化し，市民ニーズに寄り添った情報をわかりやすくかつ正確に市民目線で発信するとともに，市内外へ向けて柏市の取組や地域の魅力を発信する「地域ブランディング」を見据えた情報発信体制の構築を推し進める。

(6) 持続可能な行財政運営の構築

ア 「選択と集中」による政策の実現

事業の優先順位を明確にし，「選択と集中」により必要な政策の実現を図る。なお，政策の推進にあたっては，各種財政指標に留意しつつ，持続可能な財政運営を堅持することは言うまでもない。

イ 適切な市債の活用

市債については，将来負担に留意しながら，世代間の負担の公平性の観点による計画的な活用を図る。

ウ 基金の活用

市税や市債とのバランスを鑑み，社会情勢に対応するための活用や積み立てた目的に即した事業への活用を図る。

令和4年度の組織改編

令和3年度組織			令和4年度組織		
		改編等			新設
		廃止・統合等			改編等
部等	課等・室等	出先機関等	部等	課等・室等	出先機関等
総務部	行政課		危機管理部	危機管理政策課	
	人事課			防災安全課 ※交通安全担当を追加	
	給与厚生室		総務部	行政課	
	資産管理課			人事課	
	営繕管理室			給与厚生室	
	防災安全課			資産管理課	
企画部	技術管理課		企画部	技術管理課	
	経営戦略課			経営戦略課	
	データ分析室			データ分析室	
情報・業務改善課		共生・交流推進センター ※ホームタウン、国際、男女			
財政部	DX推進課		財政部	財政課	
	財政課			債権管理課	
	債権管理課			契約課	
	契約課			収納課	
	収納課			市民税課	
	市民税課			資産税課	
地域づくり推進部	資産税課		広報部	秘書課	
	秘書課			広報広聴課 ※外国人相談業務を追加	
	広報広聴課		市民生活部	市民活動支援課 ※協働推進担当を追加	
	協働推進課			近隣センター	
	地域支援課	近隣センター		スポーツ課 ※ホームタウンは共生・交流推進センターへ	
市民生活部	スポーツ課		市民生活部	市民課	
	市民課	出張所		出張所	
	パスポートセンター			パスポートセンター	
	消費生活センター			消費生活センター	
	保険年金課			保険年金課	
	国民年金室	国民年金室		国民年金室	
	沼南支所			沼南支所	
保健福祉部	福祉政策課		保健福祉部	福祉政策課	
	地域医療推進課			福祉総務課	
	高齢者支援課			地域医療推進課	
	地域包括支援課			高齢者支援課	
	法人指導課			地域包括支援課	
	医療公社管理課			法人指導課	
	障害福祉課			医療公社管理課	
	生活支援課			障害福祉課	
	生活支援課			生活支援課	
保健所	総務企画課		保健所	総務企画課	
	保健予防課			保健予防課	
	生活衛生課			生活衛生課	
	動物愛護ふれあいセンター			動物愛護ふれあいセンター	
	地域保健課			地域保健課	
	健康増進課			健康増進課	
	衛生検査課			衛生検査課	
こども部	子育て支援課		こども部	こども政策課	
	こども福祉課			子育て支援課	
	学童保育課			こども福祉課	
	保育運営課	保育園		こども支援室	
	こども発達センター			学童保育課	
	キッズルーム			保育運営課	保育園
			こども発達センター		
			キッズルーム		

部等	課等・室等	出先機関等
環境部	環境政策課	
	廃棄物政策課	
	清掃施設整備室	
	環境サービス課	
	北部クリーンセンター	
	南部クリーンセンター	
	産業廃棄物対策課	
経済産業部	商工振興課	
	農政課	
	公設市場	
都市部	都市計画課	
	住環境再生課	
	北部整備課	
	建築指導課	
	開発事業調整課	
	宅地課	
	住宅政策課	
	公園緑地課	
	市街地整備課	
	北柏駅周辺整備課	
	中心市街地整備課	
土木部	道路総務課	
	道路保全課	
	道路サービス事務所	
	交通政策課	
	交通施設課	
	道路整備課	
	河川排水課	
	下水道経営課	
	下水道整備課	
	下水道維持管理課	

部等	課等・室等	出先機関等
環境部	環境政策課	
	廃棄物政策課	
	清掃施設課	
	環境サービス課	
	北部クリーンセンター	
	南部クリーンセンター	
	産業廃棄物対策課	
経済産業部	商工振興課	
	農政課	
	公設市場	
都市部	都市計画課	
	住環境再生課	
	北部整備課	
	建築指導課	
	開発事業調整課	
	宅地課	
	住宅政策課	
	公園緑地課	
	市街地整備課	
	北柏駅周辺整備課	
	中心市街地整備課	
土木部	営繕管理課	
	道路総務課	
	道路保全課	
	道路サービス事務所	
	交通政策課	
	自転車対策室 ※交通安全担当を防災安全課へ	
	道路整備課	
	河川排水課	

部等	課等・室等	出先機関等
水道部	総務課	
	給水課	
	配水課	
	浄水課	
消防局	総務企画課	
	消防職員課	
	消防団課	
	火災予防課	
	警防課	
	救急課	
	指揮統制課	
	西部・東部・旭町・沼南消防署 分署	

部等	課等・室等	出先機関等
上下水道局	総務課	
	経営企画課	
	料金課	
	給排水課	
	水道工務課	
	下水道工務課	
消防局	施設管理課	
	総務企画課	
	消防職員課	
	消防団課	
	火災予防課	
	警防課	
	救急課	
	指揮統制課 西部・東部・旭町・沼南消防署 分署	

部等	課等・室等	出先機関等
生涯学習部	教育総務課	
	生涯学習課	
	中央公民館	
	文化課	
学校教育部	図書館	
	学校教育課	
	学校財務室	
	教職員課	
	学校施設課	
	学校保健課	
	学校給食センター	
	指導課	
	児童生徒課	
	少年補導センター	
小学校・中学校・高等学校 教育研究所		

部等	課等・室等	出先機関等
生涯学習部	教育総務課	
	生涯学習課	
	中央公民館	
	文化課	
学校教育部	図書館	
	学校教育課	
	学校財務室	
	教職員課	
	教育施設課	
	学校保健課	
	学校給食センター	
	指導課	
	ICT推進室	
	児童生徒課	
少年補導センター		
小学校・中学校・高等学校 教育研究所		

